

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月24日提出
【計算期間】	第1期(自 平成26年6月27日至 平成27年6月26日)
【ファンド名】	日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替 ヘッジなし) 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定 為替ヘッジ)
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0228
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

## (イ) 当ファンドが該当する商品分類

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## (ロ) 当ファンドが該当する属性区分

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

## 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（限定ヘッジ）	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジまたは一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

## 商品分類表

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合
	内外	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		

中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券	年6回(隔月)	欧州		
一般	年12回(毎月)	アジア	ファミリーファンド	あり
公債	日々	オセアニア		
社債	その他	中南米	ファミリーファンド	なし
その他債券	( )	アフリカ		
クレジット属性		中近東(中東)	ファミリーファンド	なし
( )		エマージング		
不動産投信			ファミリーファンド	なし
その他資産				
(投資信託証券(資				
産複合(株式、債				
券)資産配分変更				
型))				
資産複合				
( )				
資産配分固				
定型				
資産配分変				
更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり
一般		(日本を含む)		
大型株	年2回	日本	ファミリーファンド	あり
中小型株	年4回	北米		
債券	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり
一般	年12回(毎月)	アジア		
公債	日々	オセアニア	ファミリーファンド	あり
社債	その他	中南米		
その他債券	( )	アフリカ	ファミリーファンド	なし
クレジット属性		中近東(中東)		
( )		エマージング	ファミリーファンド	なし
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(資				
産複合(株式、債				
券)資産配分変更				
型))				
資産複合				
( )				

資産配分固 定型 資産配分変 更型				
----------------------------	--	--	--	--

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの沿革】

平成26年6月27日 信託契約締結、設定、運用開始。

## （３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

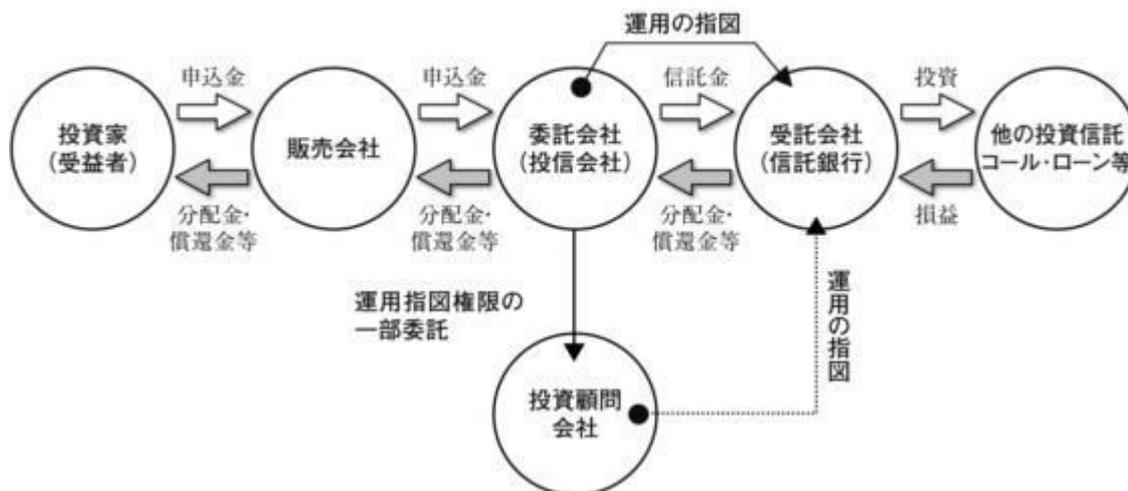
（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

（ニ）投資顧問会社（運用の委託先） 「ブラックロック・ジャパン株式会社」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

### 運営の仕組み



#### ロ 委託会社の概況

##### (イ) 資本金の額

2,000百万円（平成27年 7月31日現在）

##### (ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月 1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年 4月 1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

##### (ハ) 大株主の状況

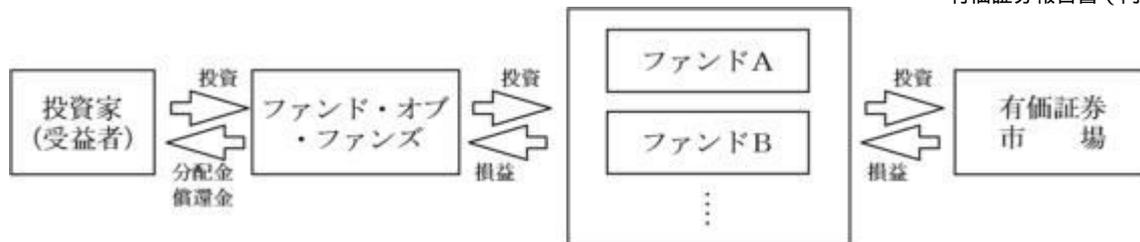
（平成27年 7月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

#### ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

#### 〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### イ 基本方針

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ロ 投資態度

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

- (イ) 主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により収益の獲得を目指します。
- ・世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
  - ・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
- (ハ) 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ヘ) 運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

- a . ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
主要運用対象	世界各国の株式や債券など
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トータル・リターンを最大化することを目指します。</li> <li>・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。</li> <li>・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。</li> <li>・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。</li> </ul>

- b . マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕をご覧ください。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

- (イ) 主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により収益の獲得を目指します。
- ・世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
  - ・投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
- (ハ) 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- (ヘ) 運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

- a . ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
主要運用対象	世界各国の株式や債券など
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トータル・リターンを最大化することを目指します。</li> <li>・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。</li> <li>・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。</li> <li>・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。</li> </ul>

- b . マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕をご覧ください。

## ファンドの特色

1 主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
- 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。

2 実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

3 対円での為替ヘッジの有無によって、(為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)の2つのファンドがあり、ファンド間のスイッチングが可能です。

(為替ヘッジなし)

米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(限定為替ヘッジ)

米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのしくみ

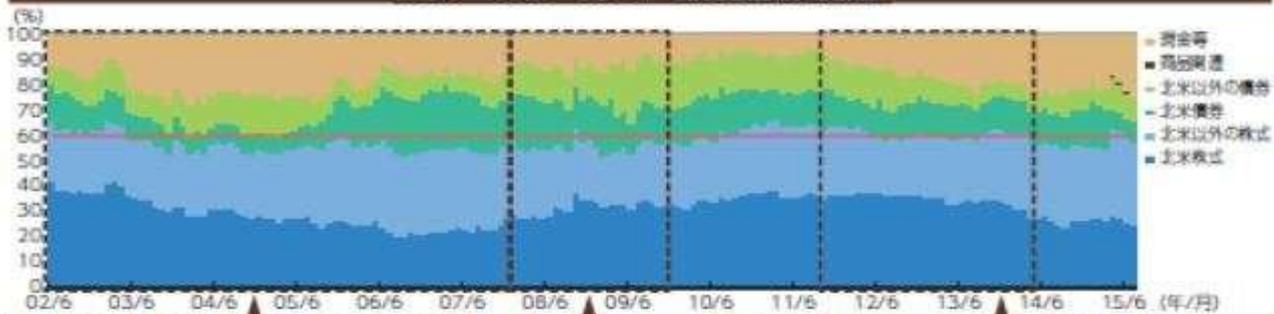
ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



## 資産配分の推移

●機動的な銘柄入れ替えにより資産配分を変更することで、さまざまな局面に対応してきました。

### アロケーション・ファンド\*の資産配分の推移



#### ITバブル崩壊後の回復～拡大期

- ITバブル崩壊後に割安となった北米以外の株式を増加。  
北米以外の株式:  
25%(2004年10月)→35%(2006年6月)
- スプレッド縮小や金融・家計のレバレッジに対する懸念から、質の高い北米債券を重視。  
北米債券:  
6%(2005年4月)→25%(2007年3月)

(注)グラフのデータは2002年6月末～2015年7月末。

(出所)ブラックロック

\*アロケーション・ファンドはさまざまなクラスがあり、各クラスには投資対象等に若干の相違があります。上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券と時移り運用手法を用いたファンド(クラスA2, 1997年運用開始)の過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成績等を示唆あるいは保証するものではありません。

#### リーマンショックとその後の回復期

- リーマンショック時に割安となった北米株式に現金等から機動的に投資。  
北米株式:  
30%(2008年9月)→38%(2008年10月)
- リーマンショック後にクレジットリスクが意識される中、大きく割安になった各種債券(転貸付債等)にリスクを分散しながら投資。  
債券:  
29%(2008年10月)→36%(2009年3月)

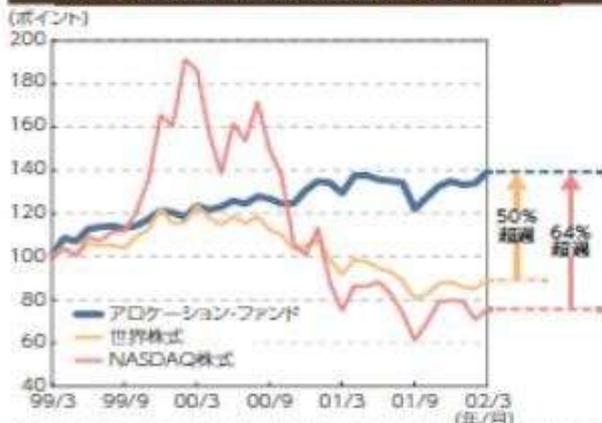
#### 米国の金利上昇期

- 米国の債務上限問題や財政の悪化、量的緩和政策からの出口戦略等を背景とした金利上昇リスクを懸念し、債券を減少させ現金等を増加。  
債券:  
31%(2011年10月)→18%(2014年4月)

## 運用戦略の効果が顕著に表れた局面

- アロケーション・ファンドは、2000年前後にはIT関連銘柄ではなく、割安となっていた業種(エネルギー、ヘルスケア)への投資や、インカムを重視した戦略(REIT、債券)を選択することで、ITバブル崩壊の影響を回避しました。
- リーマンショックの局面では、多くの資産が本来の価値よりも値下がりしたため、アロケーション・ファンドも影響を受けたものの、運用戦略の有効性により、株式と比べて短期間での回復を示しました。

### ITバブル崩壊の影響の回避(米ドルベース)



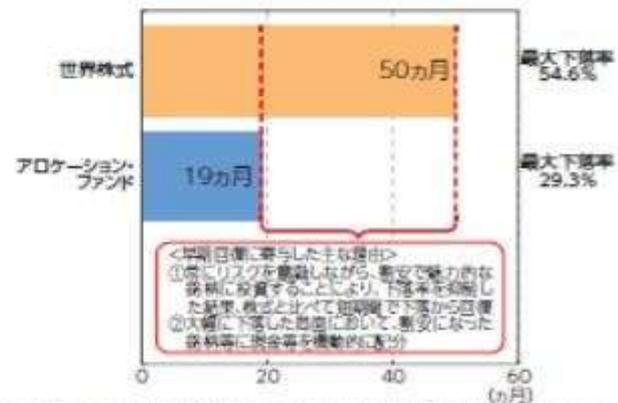
(注1) 左グラフのデータは1999年3月末～2002年3月末。1999年3月末を100として指数化。世界株式はMSCI AC World、NASDAQ株式はナスダック総合指数を使用。

(注2) 右グラフのデータは1997年1月～2015年7月。最大下落率の期間は、世界株式は2007年10月末～2009年2月末、アロケーション・ファンドは2008年5月末～2009年2月末。回復に要した期間とは、それぞれの最大下落時点から、下落が開始した時点の水準までの回復に要した期間。

(出所)ブラックロック、Bloomberg

\*上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券と時移り運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成績等を示唆あるいは保証するものではありません。

### 最大下落時からの回復に要した期間(米ドルベース)

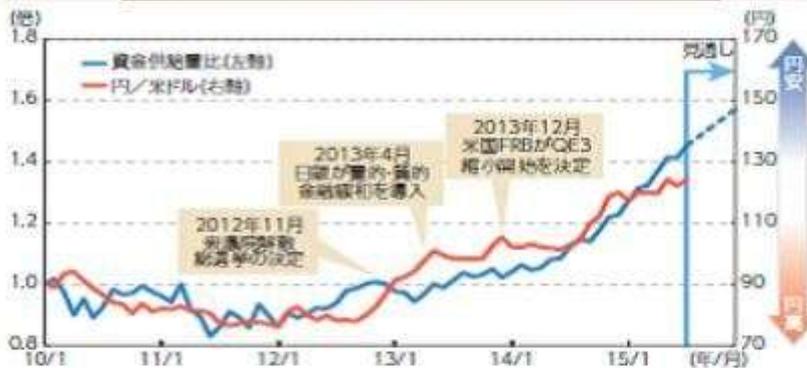


## 為替について

- 日米の金融政策と為替の動きには深い結びつきが見られます。2012年以降、日銀の資金供給量が米連邦準備理事会(FRB)に比べて拡大傾向にあること等によって、円/米ドルは円安傾向となっています。
- 日本では日銀による量的・質的金融緩和の拡大が決定された一方、米国ではQE3\*が終了し、政策金利の引上げ時期が検討されていること等から、円安期待が一段と高まっています。

\*QE3とは—FRBにより2012年9月に導入された量的金融緩和政策の第3弾。

### 円/米ドルと日米中央銀行による資金供給量比の推移



(注1) データは円/米ドルレートは2010年1月末～2015年7月末、資金供給量比は2010年1月末～2015年12月末。

(注2) 資金供給量比は、日本銀行の新貸付額(2010年1月末を100として指数化)をFRBの新貸付額(同時点)を100として指数化)で除して算出。2015年7月末以降の資金供給量比の算出は、日本銀行の2015年の新貸付額増加額が同行の貸出し増しとなり、FRBの新貸付額が2015年7月末から増減しないと仮定して算出。

(出所) 日本銀行、Bloomberg

※上記は過去の実績および将来の手続きであり、当ファンドの将来の運用は実情や今後の市場動向を示唆するものではありません。

### 日米中央銀行の金融政策

#### 日本銀行

量的・質的金融緩和の拡大を決定(2014年10月)。「マネタリーベースが年間80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行う」と発表。

#### 米連邦準備理事会

QE3を終了(2014年10月)。連邦公開市場委員会の委員の多くが、2015年末の政策金利は現状(0～0.25%)よりも高いことを想定。

円安-米ドル高傾向で推移

## 投資対象とする外国投資信託証券の運用プロセス

市場全体の見通しやグローバルなトレンドを特定するトップダウンと、個別企業・発行体へのリサーチから有望かつ割安であると判断される銘柄を抽出するボトムアップのアプローチが融合することにより、最適なポートフォリオを構築します。

### 運用プロセス



※上記の運用プロセスは2015年7月末時点のものであり、将来変更される場合があります。

(出所) ブラックロック

## 投資対象とする外国投資信託証券における運用体制

世界のさまざまな資産について適正価格を算定し、700以上の銘柄の選定と管理を行うには、膨大な情報の分析が必要となります。アロケーション・ファンドでは専属の運用チームと、ブラックロックのグローバルなネットワーク、高度なリスク管理システムが合わさることで緻密なファンド運用を可能にし、優れた運用実績を上げています。

### ブラックロックのグローバルな運用体制



\* 上記の運用体制は特に記載のない限り2015年6月末時点のものであり、将来変更される場合があります。  
(出所)ブラックロック

## (2) 【投資対象】

### イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 約束手形
3. 金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社（委託会社から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主として、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第3号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託証券の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

(3) 【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたブラックロック・ジャパン株式会社が、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います（運用状況のモニタリング、運用状況の報告など。また、当ファンドが投資する外国投資法人の運用は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。）。

委託会社においては、外国投資法人の売買に付随する為替執行、「（限定為替ヘッジ）」における為替予約の取得、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。

運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年1回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

**[参考情報]ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーの運用体制**

## 1. 運用体制

さまざまな資産や、国・地域別や業種別などの観点から、調査・分析を行うアナリスト/調査担当や、定量分析により運用サポートを行うクオンツ・スペシャリストやリスク分析担当等の当運用戦略専属のプロフェッショナルによるサポートを受け、ポートフォリオ・マネジメント担当が資産配分や投資戦略等の最終的な投資判断を行っています。

## 2. 運用哲学

運用担当者のスキルを有機的に融合させ、ファンダメンタルズに関する徹底したボトムアップの調査に基づく個別証券選択と、トップダウンのマクロやトレンドの調査に基づく機動的でリスクがコントロールされている資産配分プロセスを融合させることにより、リスクを分散して魅力的なトータル・リターンを獲得できると考えています。

## 3. 運用プロセス

- ・ポートフォリオ・マネジメント担当が、マクロ経済の調査に基づくトップダウン分析により、割安で魅力的な資産種類や地域、グローバルなトレンドの変化を特定します。
- ・アナリスト/調査担当が個別企業についてボトムアップの調査を行い、投資魅力度を判断します。また、ボトムアップの割安度に着目した個別分析により、トップダウンの展望に基づく資産配分との整合性を確認します。
- ・トップダウンとボトムアップの調査を基に、ポートフォリオ・マネジメント担当の合議により、投資の最終意思決定が行われ、配分比率の変更や個別証券への投資判断を行います。

## (4) 【分配方針】

年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## (5) 【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。
- ハ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### 二 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
  1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定し

ている資金の額の範囲内

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

#### 法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

#### 〔参考情報：投資対象とする投資信託証券の概要〕

##### ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（米ドル建て）
主要運用対象	世界各国の株式や債券など
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トータル・リターンを最大化することを目指します。</li> <li>・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に特に制限なく投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。</li> <li>・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。</li> <li>・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。</li> </ul>
決算日	年1回決算（8月31日）
分配方針	原則として分配を行いません。
信託報酬等	<p>ありません。</p> <p>管理事務代行報酬、保管報酬等はファンドの信託財産から負担されます。これらは定率ではないために事前に料率等を表示することができません。</p>

その他の費用	ファンドの設定・開示に関する費用（監査報酬、弁護士報酬等）、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかります。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

#### マネー・マーケット・マザーファンド

主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年3月1日
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	設定・解約時に0.005%
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

### 3【投資リスク】

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

#### （イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### （ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

#### （ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっ

ても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(限定為替ヘッジ)については、投資する外国投資信託証券の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)が、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

## (二) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

## (ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

## (ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## (ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## (チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## ロ 投資リスクの管理体制

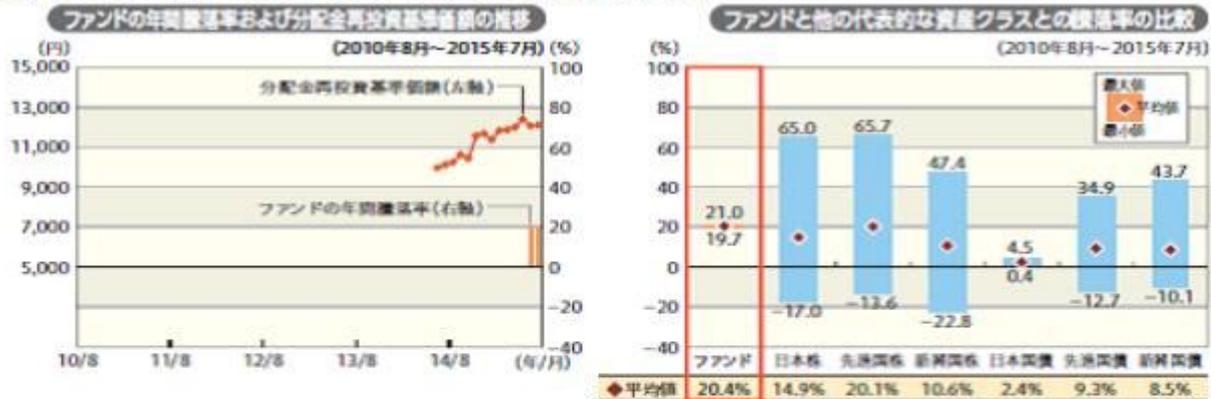
リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

## **[参考情報] ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーのリスク管理体制**

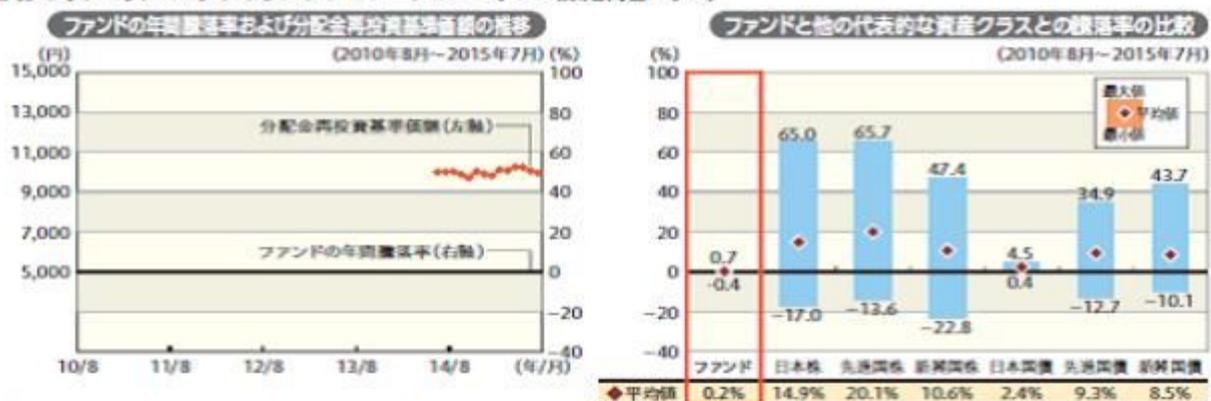
ブラックロックは、リスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。

#### （参考情報）投資リスクの定量的比較

##### 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)



##### 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)



※左グラフは2010年8月～2015年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。  
 ※右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。  
 ※ファンドの設定日が2014年6月27日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2014年6月末以降のデータを、左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2015年6月末以降のデータを表示しています。  
 ※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(配当)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と見做します。  
 ※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。  
 ※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### <各資産クラスの指数>

日本株→TOPIX(該当済み)

先進国株→MSCIコクサイインデックス(グローバル、円ベース)

新興国株→MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グローバル、円ベース)

日本国債→NOMURA-BPI(国債)

先進国債→シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債→JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ハイ・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

[TOPIX(該当済み)]は、株式会社東証(証券取引所)が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象としています。  
 [MSCIコクサイインデックス(グローバル、円ベース)]は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。  
 [MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グローバル、円ベース)]は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。  
 [NOMURA-BPI(国債)]は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。  
 [シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)]は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。  
 [JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ハイ・ダイバーシファイド(円ベース)]は、JPMorganが算出、公表する指数で、新興国が発行する政府債を国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および出資者に帰属します。また、上記各指数の発行者および出資者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2) 【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年2.0304%(税抜き1.88%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分(税抜き) >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年1.05%	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.8%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

委託会社の報酬には、当ファンドの運用に関する権限の一部の委託を受ける投資顧問会社の報酬(年0.81%(税抜き0.75%))が含まれております。

投資対象とする投資信託においては、信託報酬は徴収されません。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%(税抜き0.006%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## (5)【課税上の取扱い】

### イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

### ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

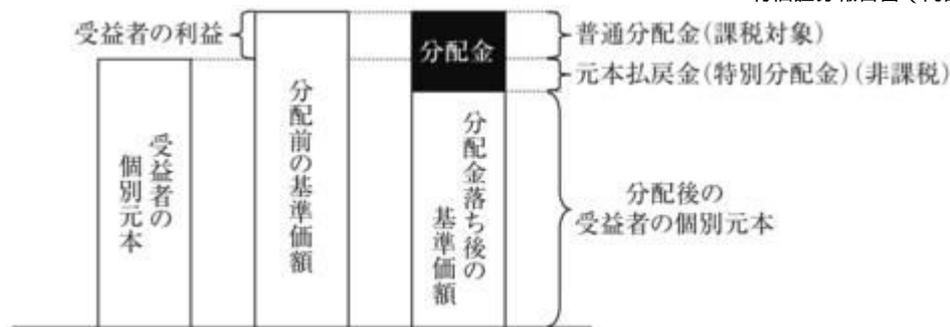
### ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金(課税対象)となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### (イ) 個人の受益者に対する課税

#### ・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### ・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

なお、平成28年1月1日以降、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となる予定です。

### (ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISAの適用対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日から年間120万円となる予定です。）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、0歳から19歳の方を対象とした「ジュニアNISA」が新たに創設され、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成27年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	204,467,795,824	98.14
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,870,687,669	1.86
合計(純資産総額)		208,338,493,498	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	10,656,286,256	98.32
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		181,911,651	1.68
合計(純資産総額)		10,838,207,912	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	売建		10,965,698,190	101.17

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)

#### イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	28,415,826.49	7,335.72	208,450,705,827	7,195.56	204,467,795,824	98.14
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,972	1.0035	10,006	1.0034	10,005	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.14
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.14

#### 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

##### イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	1,480,952.93	7,336.96	10,865,701,294	7,195.56	10,656,286,256	98.32
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,972	1.0035	10,006	1.0034	10,005	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.32
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.32

#### 【投資不動産物件】

#### 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

#### 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

平成27年 7月31日現在

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	88,483,000.00	10,916,147,710	10,965,698,190	101.17

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成27年 6月26日)	216,346,231,142	216,346,231,142	12,318	12,318
平成26年 7月末日	78,635,366,602		10,120	
8月末日	90,051,288,561		10,232	
9月末日	106,641,973,929		10,617	
10月末日	111,987,925,570		10,434	
11月末日	137,183,644,956		11,569	
12月末日	147,208,690,893		11,686	
平成27年 1月末日	149,144,083,478		11,378	
2月末日	160,705,207,764		11,830	
3月末日	186,043,473,646		11,867	
4月末日	198,211,237,169		12,000	
5月末日	213,205,648,337		12,406	
6月末日	212,271,442,648		12,071	
7月末日	208,338,493,498		12,113	

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成27年 6月26日)	11,321,162,171	11,321,162,171	10,178	10,178
平成26年 7月末日	7,442,815,684		10,004	
8月末日	8,219,750,331		10,031	
9月末日	9,157,393,812		9,884	
10月末日	9,300,220,865		9,716	
11月末日	9,998,888,201		10,033	
12月末日	10,122,501,861		9,904	
平成27年 1月末日	10,083,693,245		9,816	
2月末日	10,581,694,254		10,116	
3月末日	11,142,312,054		10,079	
4月末日	11,538,501,296		10,264	
5月末日	11,364,458,041		10,239	
6月末日	11,280,794,407		10,064	
7月末日	10,838,207,912		9,962	

## 【分配の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	平成26年 6月27日～平成27年 6月26日	0

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	平成26年 6月27日～平成27年 6月26日	0

## 【収益率の推移】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	23.2

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)

	収益率（％）
第1期	1.8

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

#### （４）【設定及び解約の実績】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	194,528,402,112	18,894,093,059

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	12,317,491,783	1,193,942,716

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 主要な資産の状況

〔投資対象とする投資信託の状況〕

### ■ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

当該投資信託をシェアクラスとして含む

「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄) (2015年7月31日現在)

国・地域	種別	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	GOOGLE INC CLASS C	情報技術	0.67
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	金融	0.63
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE	生活必需品	0.63
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	0.56
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	金融	0.56
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	金融	0.51
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	0.51
アメリカ	株式	WELLS FARGO	金融	0.51
日本	株式	FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD	一般消費財・サービス	0.46
イスラエル	株式	MOBILEYE NV	情報技術	0.46

※ブラックロック・ジャパン株式会社より入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

※業種は、MSCI10業種で表示しています。

※比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する当該資産の割合の比率です。

### ■マネー・マーケット・マザー・ファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	98.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.67
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

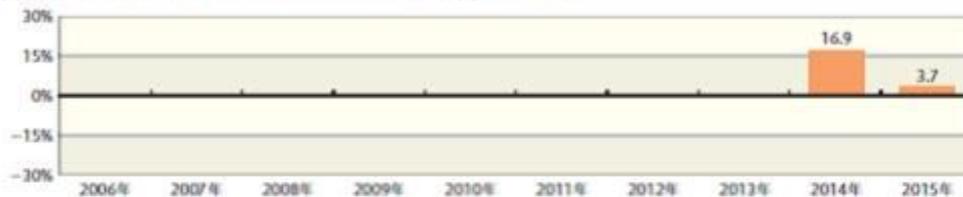
国・地域	種別	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第272回利付国債(10年)	1.400	2015/9/20	32.26
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	1.900	2016/6/20	16.71
日本	国債証券	第276回利付国債(10年)	1.600	2015/12/20	16.53
日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	1.500	2015/9/20	16.47
日本	国債証券	第338回利付国債(2年)	0.100	2016/3/15	16.34

※比率は、マネー・マーケット・マザー・ファンドの純資産総額に対する当該資産の割合の比率です。

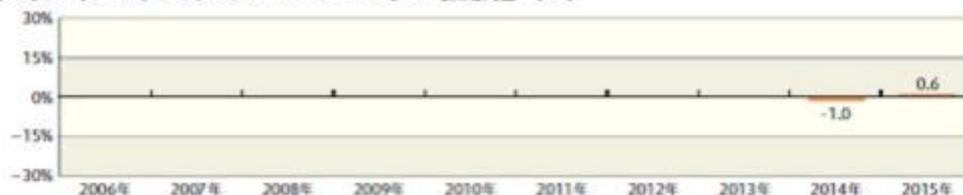
※〔主要投資銘柄(上位10銘柄)〕は組入利付証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)



※2014年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2014年6月27日)から年末までの収益率を表示しています。

※2015年のファンドの収益率は、年初から2015年7月31日までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

#### イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」(ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること)による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手

続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

- (八) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日または12月24日のいずれかに当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

- ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

- ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

- ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

- ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

- ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

- ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ルクセンブルクの銀行の休業日または12月24日のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

##### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジなし）」は「ハイクオ無」、「（限定為替ヘッジ）」は「ハイクオ限有」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成26年6月27日から平成36年6月26日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

#### （４）【計算期間】

毎年6月27日から翌年6月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### イ 信託の終了

##### （イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

##### （ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

##### （ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

##### （ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

##### ロ 収益分配金、償還金の支払い

##### （イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少

額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

### 八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

### 二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

### ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

#### 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分にに応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期（平成26年 6月27日から平成27年 6月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期 （平成27年 6月26日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		766,647,775
コール・ローン		8,436,633,713
投資証券		211,922,006,456
親投資信託受益証券		10,006
未収利息		2,311
流動資産合計		221,125,300,261
資産合計		221,125,300,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		2,964,498,412
未払受託者報酬		28,930,066
未払委託者報酬		1,784,020,641
その他未払費用		1,620,000
流動負債合計		4,779,069,119
負債合計		4,779,069,119
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		175,634,309,053
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		40,711,922,089
元本等合計		216,346,231,142
純資産合計		216,346,231,142
負債純資産合計		221,125,300,261

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日
営業収益	
受取利息	560,300
有価証券売買等損益	6,781,719,742
為替差損益	24,192,950,425
営業収益合計	30,975,230,467
営業費用	
受託者報酬	45,468,185
委託者報酬	2,803,871,317
その他費用	3,700,479
営業費用合計	2,853,039,981
営業利益又は営業損失（ ）	28,122,190,486
経常利益又は経常損失（ ）	28,122,190,486
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,122,190,486
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,468,209,345
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,087,124,581
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,087,124,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,029,183,633
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,029,183,633
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,711,922,089

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針の注記 )

項 目	第1期	
	自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	第1期	
	( 平成27年 6月26日現在 )	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		175,634,309,053口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2318円
	(10,000口当たりの純資産額	12,318円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項 目	第1期	
	自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日	

1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用  1,118,593,595円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（508,015円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（25,653,473,126円）、収益調整金（15,057,940,948円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は40,711,922,089円（1万口当たり2,317.97円）であります、分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

項 目	第1期 自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成27年 6月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

第1期（自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	6,781,719,736円
親投資信託受益証券	6円
合計	6,781,719,742円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第1期 （平成27年 6月26日現在）
期首元本額	53,362,779,718円
期中追加設定元本額	141,165,622,394円
期中一部解約元本額	18,894,093,059円

（ 4 ）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	29,005,745.04	1,715,689,819.11	
		米ドル 小計	29,005,745.04	1,715,689,819.11 (211,922,006,456)	
投資証券合計				211,922,006,456 (211,922,006,456)	
親投資信託 受益証券	日本円	マネー・マーケット・マザーファンド	9,972	10,006	
親投資信託受益証券合計			9,972	10,006	
合計				211,922,016,462 (211,922,006,456)	

(注)金額欄の( )内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	98.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期 (平成27年 6月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		609,796,207
投資証券		11,125,549,126
親投資信託受益証券		10,006
未収利息		167
流動資産合計		11,735,355,506
資産合計		11,735,355,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定		5,637,350
未払金		247,708,275
未払解約金		50,488,475
未払受託者報酬		1,755,447
未払委託者報酬		108,252,758
その他未払費用		351,030
流動負債合計		414,193,335
負債合計		414,193,335
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		11,123,549,067
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		197,613,104
元本等合計		11,321,162,171
純資産合計		11,321,162,171
負債純資産合計		11,735,355,506

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日
営業収益	
受取利息	60,293
有価証券売買等損益	387,637,174
為替差損益	25,411,037
営業収益合計	413,108,504
営業費用	
受託者報酬	3,137,857
委託者報酬	193,501,166
その他費用	830,221
営業費用合計	197,469,244
営業利益又は営業損失（ ）	215,639,260
経常利益又は経常損失（ ）	215,639,260
当期純利益又は当期純損失（ ）	215,639,260
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,111,359
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,770,960
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,770,960
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,685,757
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,685,757
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	197,613,104

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第1期	
	自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第1期	
	（平成27年 6月26日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		11,123,549,067口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0178円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,178円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項 目	第1期	
	自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日	

1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用  77,668,087円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,116円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（205,506,785円）、収益調整金（8円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は205,527,909円（1万口当たり184.75円）であります。分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

項 目	第1期 自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第1期 (平成27年 6月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

第1期（自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	385,585,388円
親投資信託受益証券	6円
合計	385,585,394円

（デリバティブ取引に関する注記）

第1期（平成27年 6月26日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	11,211,779,900	-	11,217,417,250	5,637,350
	米ドル	11,211,779,900	-	11,217,417,250	5,637,350
	合計	11,211,779,900	-	11,217,417,250	5,637,350

（注）1．時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第1期 (平成27年 6月26日現在)
期首元本額	5,197,246,958円
期中追加設定元本額	7,120,244,825円
期中一部解約元本額	1,193,942,716円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2)	1,522,752.86	90,070,831.66	
		米ドル 小計	1,522,752.86	90,070,831.66 (11,125,549,126)	
投資証券合計				11,125,549,126 (11,125,549,126)	
親投資信託 受益証券	日本円	マネー・マーケット・マザーファンド	9,972	10,006	
親投資信託受益証券合計			9,972	10,006	

合計		11,125,559,132	
		(11,125,549,126)	

(注)金額欄の( )内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	98.3%	100.0%

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

#### (参考)

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)および日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて該当ファンドであり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」のシェアクラスのうちの1つです。

以下に記載した状況は監査の対象外です。

#### ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

純資産計算書(2014年8月31日現在)

(単位:米ドル)

#### 資産

投資有価証券 取得原価	20,595,954,641
未実現評価益/(損)	2,235,833,491
投資有価証券 時価	22,831,788,132
銀行預金	47,093,789
未収利息および未収配当金	58,818,715
売却投資有価証券未収金	111,295,545
販売投資証券未収金	103,851,404

スワップの時価	13,804,380
買建オプション/スワップオプションの時価	223,664,758
その他の資産	1,761,483
資産合計	23,392,078,206
負債	
銀行からの借入金	1,193,821
未払収益分配金	7,650,579
購入投資有価証券未払金	132,985,205
買戻し投資証券未払金	21,115,074
以下に係る未実現評価損：	
未決済上場先物取引	33,677,908
未決済為替先渡取引	51,046,235
売建オプション/スワップオプションの時価	71,853,419
その他の負債	32,781,900
負債合計	352,304,141
純資産合計	23,039,774,065

## 投資明細表(2014年8月31日現在)

公式の証券取引所に上場している、もしくは他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券および短期金融市場商品

種類	国	通貨	保有数	銘柄	時価 (単位：米ドル)	構成比 (%)
投資信託	米国		320,108	ETFS Gold Trust - ETF	40,381,624	0.17
			159,871	ETFS Physical Palladium Shares - ETF	13,959,936	0.06
			134,969	ETFS Platinum Trust - ETF	18,685,108	0.08
			4,212,571	iShares Gold Trust - ETF	52,488,635	0.23
			686,632	SPDR Gold Shares - ETF	84,929,512	0.37
						210,444,815
				投資信託合計	210,444,815	0.91
普通株 /優先株 および ワラント	オーストラリア		16,664,684	Healthscope Ltd	35,474,498	0.15
			1,839,771	Mesoblast Ltd	8,640,047	0.04
			721,149	National Australia Bank Ltd	23,700,199	0.10
			5,365,000	TFS Corp Ltd (Wts 2018/7/15)	3,531,370	0.02
				71,346,114	0.31	
ベルギー			79,857	Anheuser-Busch InBev NV	8,850,118	0.04
			1,234,900	RHJ International SA	6,345,778	0.03
					15,195,896	0.07
バミューダ			74,316	Axis Capital Holdings Ltd	3,561,223	0.02
			1,719,698	Cosan Ltd 'A'	24,247,742	0.10
					27,808,965	0.12
ブラジル			2,724,950	BR Malls Participacoes SA	28,047,256	0.12
			328,096	Cia Brasileira de Distribuicao (Pref)	16,638,719	0.07
			1,623,955	Cyrela Brazil Realty SA Empreendimentos e Participacoes	10,153,824	0.04
			2,356,477	Hypermarcas SA	20,305,241	0.09
			2,346,397	Itau Unibanco Holding SA (Pref)	41,737,120	0.18
			2,780,880	MRV Engenharia e Participacoes	11,334,830	0.05
			7,295,335	Oi SA ADR	4,639,103	0.02
			1,592,476	Petroleo Brasileiro SA Co ADR	30,591,464	0.13
			1,261,741	Qualicorp SA	15,721,750	0.07
	822,197	SLC Agricola SA	6,283,620	0.03		

カナダ	234,217	Agrium Inc	22,093,690	0.10
	3,349,303	Athabasca Oil Corp	23,437,629	0.10
	298,422	Bank of Nova Scotia/The	19,655,756	0.09
	1,875,965	Barrick Gold Corp	34,030,005	0.15
	1,769,780	Cameco Corp Npv	34,351,430	0.15
	806,435	Canadian National Railway Co	57,611,716	0.25
	1,564,459	Canadian Natural Resources Ltd	67,600,273	0.29
	3,234,994	Eldorado Gold Corp	26,544,891	0.11
	3,534,259	First Quantum Minerals Ltd	79,637,393	0.35
	2,467,983	Goldcorp Inc (Unit)	68,264,410	0.30
	104,117	Magna International Inc 'A'	11,749,603	0.05
	8,604,376	Platinum Group Metals Ltd	9,202,267	0.04
	793,970	Silver Wheaton Corp	19,563,421	0.08
	81,859	Suncor Energy Inc	3,360,312	0.01
	768,306	Teck Resources Ltd 'B'	17,386,765	0.08
			494,489,561	2.15
ケイマン諸島	1,240,150	FU JI Food and Catering Services Holdings Ltd	227,223	0.00
	4,877,337	Haitian International Holdings Ltd	12,712,308	0.06
	581,687	Manchester United Plc 'A'	10,086,453	0.04
	537,678	Mindray Medical International Ltd ADR	16,786,307	0.07
	834,912	SINA Corp/China	38,113,733	0.17
	13,704,000	Sino Biopharmaceutical Ltd	12,625,129	0.05
	6,604,494	Zhongsheng Group Holdings Ltd	7,320,201	0.03
			97,871,354	0.42
チリ	400,353	Banco Santander Chile ADR	9,348,243	0.04
			9,348,243	0.04
中国	3,178,500	Dongfeng Motor Group Co Ltd 'H'	5,889,344	0.03
	5,959,200	Sinopharm Group Co Ltd 'H'	20,799,146	0.09
			26,688,490	0.12
キュラソー	618,659	Schlumberger Ltd	67,972,064	0.29
			67,972,064	0.29
デンマーク	1,131,274	TDC A/S	9,674,363	0.04
			9,674,363	0.04
フランス	440,725	Arkema SA	32,966,668	0.14
	665,807	AtoS	50,996,122	0.22
	1,329,348	AXA SA	32,798,122	0.14
	1,491,951	BNP Paribas SA	101,003,664	0.44
	820,306	Cie de Saint-Gobain	41,801,771	0.18
	178,260	Danone SA	12,434,442	0.06
	1,233,550	GDF Suez	30,231,394	0.13
	72,039	L'Oreal SA	12,007,336	0.05
	155,335	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA	26,873,394	0.12
	168,043	Orange SA	2,532,998	0.01
	149,500	Remy Cointreau SA	11,860,371	0.05
	1,803,497	Safran SA	117,960,245	0.51
	859,701	Sanofi	94,075,284	0.41
	273,782	Sanofi-Aventis SA ADR	14,995,040	0.07
	58,418	Schneider Electric SA	4,916,498	0.02
	582,037	Schneider Electric SE	49,035,622	0.21
	592,192	Societe Generale SA	30,091,535	0.13
	462,600	Technip SA	42,703,574	0.19
	322,687	Total SA	21,297,124	0.09
	614,849	Total SA ADR	40,561,589	0.18
	1,128,333	UBISOFT Entertainment	18,643,322	0.08

	1,322,305	Worldline SA	28,329,613	0.12
			818,115,728	3.55
ドイツ	217,384	Allianz SE	37,106,796	0.16
	209,841	Bayerische Motoren Werke AG	24,472,095	0.10
	126,584	Beiersdorf AG	11,166,520	0.05
	1,051,490	Deutsche Annington Immobilien SE	31,491,479	0.14
	1,030,697	Deutsche Bank AG	35,255,280	0.15
	282,454	Deutsche Boerse AG	20,108,106	0.09
	1,526,768	Deutsche Telekom AG	22,802,530	0.10
	650,297	Fresenius SE & Co KGaA	31,814,505	0.14
	143,222	Linde AG	28,297,279	0.12
	231,821	RWE AG	9,053,561	0.04
	1,104,792	Siemens AG	137,984,884	0.60
	7,960	Volkswagen AG	1,782,996	0.01
	266,331	Volkswagen AG (Pref)	59,902,329	0.26
			451,238,360	1.96
ガーンジー	90,632	Amdocs Ltd	4,243,390	0.02
			4,243,390	0.02
香港	3,690,000	AIA Group Ltd	20,139,886	0.09
	5,050,943	Beijing Enterprises Holdings Ltd	43,535,065	0.19
	6,908,000	China Overseas Land & Investment Ltd	19,431,176	0.08
	17,414,000	CNOOC Ltd	35,007,111	0.15
	4,975,211	Link REIT/The (Reit)	29,529,739	0.13
	4,511,000	Sun Hung Kai Properties Ltd	68,449,522	0.30
	343,582	Sun Hung Kai Properties Ltd (Wts 2016/4/22)	846,748	0.00
	5,531,000	Wharf Holdings Ltd/The	43,248,052	0.19
			260,187,299	1.13
インド	690,734	Axis Bank Ltd	4,616,058	0.02
	2,247,393	Cummins India Ltd	25,585,028	0.11
	490,282	HDFC Bank Ltd	7,289,510	0.03
	185,062	ICICI Bank Ltd	4,747,934	0.02
	289,364	Kotak Mahindra Bank Ltd	4,947,754	0.02
	270,794	Maruti Suzuki India Ltd	12,789,668	0.06
	3,436,737	Oil & Natural Gas Corp Ltd	24,637,129	0.11
	506,561	Yes Bank Ltd	4,775,516	0.02
			89,388,597	0.39
インドネシア	11,297,054	Siloam International Hospitals Tbk PT	14,558,930	0.06
			14,558,930	0.06
アイルランド	49,500	Accenture Plc 'A'	4,014,450	0.02
	203,234	Actavis plc	45,928,852	0.20
	636,201	Eaton Corp Plc	44,273,227	0.19
	137,699	Perrigo Co Plc	20,550,199	0.09
	74,016	Seagate Technology Plc	4,598,614	0.02
	726,809	XL Group Plc 'A'	24,871,404	0.11
			144,236,746	0.63
イスラエル	60,669	Check Point Software Technologies	4,251,077	0.02
			4,251,077	0.02
イタリア	459,367	Ei Towers SpA	24,253,119	0.11
	4,643,762	Enel SpA	24,548,183	0.11
	11,003,024	Intesa Sanpaolo SpA	32,996,873	0.14
	2,141,304	Snam SpA	12,391,650	0.05
	9,305,898	Telecom Italia SpA	10,359,547	0.04
	1,243,114	Terna Rete Elettrica Nazionale SpA	6,391,263	0.03
	1,770,013	UniCredit SpA	13,748,291	0.06

日本	532,430	Aisin Seiki Co Ltd	19,687,388	0.09
	707,000	Ajinomoto Co Inc	11,500,604	0.05
	86,800	Alpine Electronics Inc	1,383,992	0.01
	2,636,600	Asahi Kasei Corp	21,156,693	0.09
	1,056,200	Astellas Pharma Inc	15,215,535	0.07
	65,100	Autobacs Seven Co Ltd	1,040,498	0.00
	164,300	Bandai Namco Holdings Inc	4,591,583	0.02
	638,000	Bank of Yokohama Ltd/The	3,519,936	0.02
	1,412,200	Bridgestone Corp	48,469,886	0.21
	63,700	Canon Marketing Japan Inc	1,274,184	0.01
	542,000	Chiba Bank Ltd/The	3,820,608	0.02
	656,800	Chubu Electric Power Co Inc	7,589,028	0.03
	202,900	Daihatsu Motor Co Ltd	3,482,968	0.02
	393,900	Daikin Industries Ltd	27,160,288	0.12
	1,096,000	Daikyo Inc	2,097,456	0.01
	145,800	Daito Trust Construction Co Ltd	18,038,339	0.08
	1,198,100	Dena Co Ltd	14,932,321	0.06
	1,227,770	Denso Corp	53,285,812	0.23
	777,461	East Japan Railway Co	60,433,874	0.26
	85,670	Fanuc Ltd	14,335,316	0.06
	4,586,410	Fuji Heavy Industries Ltd	130,356,617	0.57
	2,245,000	Fukuoka Financial Group Inc	10,881,183	0.05
	677,960	Futaba Industrial Co Ltd	3,781,476	0.02
	1,464,600	Gree Inc	11,493,133	0.05
	1,556,700	GungHo Online Entertainment Inc	8,323,557	0.04
	917,800	Hitachi Chemical Co Ltd	17,087,662	0.07
	96,400	Hitachi High-Technologies Corp	2,694,027	0.01
	6,801,200	Hitachi Ltd	51,441,487	0.22
	1,338,476	Honda Motor Co Ltd	45,218,690	0.20
	970,491	Hoya Corp	31,382,175	0.14
	2,618,000	IHI Corp	12,336,585	0.05
	3,999,200	Inpex Corp	57,304,487	0.25
	2,653,000	Isuzu Motors Ltd	18,341,505	0.08
	799,800	Japan Airlines Co Ltd	44,995,233	0.20
	1,305,890	JGC Corp	37,813,475	0.16
	1,467,000	JSR Corp	25,506,906	0.11
	116,000	Kamigumi Co Ltd	1,079,848	0.00
	757,700	KDDI Corp	43,712,474	0.19
	13,000	Keyence Corp	5,566,427	0.02
	124,000	Kinden Corp	1,330,807	0.01
	940,200	Kirin Holdings Co Ltd	12,608,633	0.05
	145,000	Koito Manufacturing Co Ltd	3,962,975	0.02
	685,031	Kubota Corp	9,789,450	0.04
	1,510,820	Kuraray Co Ltd	18,800,796	0.08
	423,100	Kyocera Corp	19,792,948	0.09
	308,000	Kyowa Hakko Kirin Co Ltd	4,176,371	0.02
	30,500	Mabuchi Motor Co Ltd	2,592,874	0.01
	69,000	Maeda Road Construction Co Ltd	1,163,216	0.01
	2,223,150	Mitsubishi Corp	45,998,043	0.20
	2,722,000	Mitsubishi Electric Corp	34,082,257	0.15
	2,297,000	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	14,144,049	0.06
	9,694,600	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	55,770,629	0.24
	7,315,341	Mitsui & Co Ltd	119,313,521	0.52
	1,409,552	Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings Inc	31,807,600	0.14
	188,340	Murata Manufacturing Co Ltd	17,992,684	0.08
	162,700	Nabtesco Corp	3,747,333	0.02
	6,153,000	NEC Corp	21,893,635	0.09
	489,900	Nexon Co Ltd	4,277,820	0.02
	225,000	Nikon Corp	3,268,380	0.01
	298,500	Nintendo Co Ltd	33,098,086	0.14

	720,000	Nippon Express Co Ltd	3,295,860	0.01
	327,490	Nippon Telegraph & Telephone Corp	21,982,785	0.10
	245,700	Nitori Holdings Co Ltd	14,744,124	0.06
	622,800	Nitto Denko Corp	32,641,819	0.14
	918,700	NKSJ Holdings Inc	22,202,171	0.10
	613,000	Nomura Real Estate Holdings Inc	11,065,066	0.05
	2,502,030	Okumura Corp	14,629,360	0.06
	127,000	Omron Corp	5,502,091	0.02
	720,800	Otsuka Holdings Co Ltd	26,215,947	0.11
	213,126	Rinnai Corp	18,917,658	0.08
	529,950	Rohm Co Ltd	33,840,145	0.15
	109,000	Ryohin Keikaku Co Ltd	12,243,303	0.05
	126,500	Sanrio Co Ltd	3,614,285	0.02
	59,000	Sawai Pharmaceutical Co Ltd	3,364,619	0.01
	657,400	Sega Sammy Holdings Inc	12,536,654	0.05
	195,000	Seino Holdings Co Ltd	1,830,264	0.01
	23,100	Shimamura Co Ltd	2,083,743	0.01
	868,394	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	53,914,996	0.23
	290,600	Ship Healthcare Holdings Inc	9,278,183	0.04
	366,000	Shizuoka Bank Ltd/The	3,797,797	0.02
	30,400	SMC Corp/Japan	7,950,453	0.03
	90,600	Sohgo Security Services Co Ltd	2,254,871	0.01
	1,238,800	Sony Corp	23,707,377	0.10
	1,256,800	Sony Financial Holdings Inc	20,135,871	0.09
	91,000	Stanley Electric Co Ltd	2,155,436	0.01
	1,983,100	Sumitomo Corp	25,612,376	0.11
	365,200	Sumitomo Dainippon Pharma Co Ltd	4,962,519	0.02
	1,184,300	Sumitomo Electric Industries Ltd	17,345,662	0.08
	1,371,580	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	55,405,308	0.24
	2,746,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings Inc	11,273,426	0.05
	416,300	Suntory Beverage & Food Ltd	15,273,205	0.07
	2,651,948	Suzuki Motor Corp	86,226,233	0.37
	3,188,000	Toda Corp	16,800,728	0.07
	3,520,498	Tokio Marine Holdings Inc	107,373,734	0.47
	6,356,780	Tokyo Gas Co Ltd	36,122,717	0.16
	1,140,223	Toyota Industries Corp	54,771,487	0.24
	670,700	Toyota Motor Corp	38,235,409	0.17
	108,600	Trend Micro Inc/Japan	3,498,677	0.02
	61,200	TV Asahi Holdings Corp	1,058,206	0.00
	5,815,800	Ube Industries Ltd	9,843,541	0.04
	8,648,400	Yamada Denki Co Ltd	27,778,672	0.12
	221,400	Yamaha Corp	3,176,696	0.01
	307,600	Yamaha Motor Co Ltd	5,694,378	0.02
			<u>2,236,303,215</u>	<u>9.71</u>
ジャージー	229,984	Delphi Automotive Plc	15,903,394	0.07
	1,033,114	Polyus Gold International Ltd	3,220,937	0.01
	565,880	Shire Plc	46,142,460	0.20
			<u>65,266,791</u>	<u>0.28</u>
カザフスタン	858,248	KazMunaiGas Exploration Production JSC GDR	15,431,299	0.07
			<u>15,431,299</u>	<u>0.07</u>
ルクセンブルク	110,500	RTL Group Npv	10,656,203	0.05
			<u>10,656,203</u>	<u>0.05</u>
マレーシア	11,705,823	Axiata Group Bhd	25,736,318	0.11
	19,534,900	IHH Healthcare Bhd	30,244,210	0.13
	5,473,044	Telekom Malaysia Bhd	11,043,260	0.05
			<u>67,023,788</u>	<u>0.29</u>

メキシコ	506,838	America Movil SAB de CV ADR 'L'	12,280,685	0.06
	11,249,016	Fibra Uno Administracion SA de CV (Reit)	40,774,216	0.18
	101,780	Fomento Economico Mexicano SAB de CV ADR	9,832,966	0.04
	1,877,751	Grupo Televisa SAB	13,806,223	0.06
	6,361,639	TF Administradora Industrial S de RL de CV (Reit)	14,533,380	0.06
			91,227,470	0.40
オランダ	1,045,202	Airbus Group NV	64,183,177	0.28
	455,074	Akzo Nobel NV	32,049,274	0.14
	957,149	Constellium NV 'A'	27,690,321	0.12
	2,473,612	ING Groep NV	34,059,349	0.15
	415,778	Koninklijke DSM NV	27,747,855	0.12
	828,103	Mobileye NV	36,337,160	0.16
	1,461,485	SBM Offshore NV	22,318,565	0.09
	1,941,613	Unilever NV	80,407,307	0.35
			324,793,008	1.41
ノルウェー	657,745	Statoil ASA	18,552,779	0.08
			18,552,779	0.08
ポルトガル	1,675,131	NOS SGPS	9,775,589	0.04
			9,775,589	0.04
ロシア連邦	462,250	Novorossiysk Commercial Sea Port PJSC GDR	1,918,337	0.01
			1,918,337	0.01
シンガポール	19,469,850	CapitaLand Ltd	51,786,556	0.23
	11,163,000	Global Logistic Properties Ltd	25,488,374	0.11
	4,974,000	Keppel Corp Ltd	43,435,879	0.19
	3,022,300	Raffles Medical Group Ltd	9,636,892	0.04
	9,848,881	Singapore Telecommunications Ltd	30,693,953	0.13
			161,041,654	0.70
南アフリカ	3,122,501	Life Healthcare Group Holdings Ltd	13,127,247	0.06
			13,127,247	0.06
韓国	134,697	Hyundai Motor Co	30,952,611	0.13
	60,216	Hyundai Wia Corp	13,243,422	0.06
	12,020	LG Household & Health Care Ltd	6,081,424	0.03
	912	Orion Corp/Republic of Korea	785,222	0.00
	34,913	Samsung Electronics Co Ltd (Pref)	35,121,316	0.15
	33,595	Samsung Electronics Co Ltd	40,885,870	0.18
	393,832	Samsung Heavy Industries Co Ltd	10,584,271	0.05
	44,776	Samsung SDI Co Ltd	6,690,235	0.03
			144,344,371	0.63
スペイン	2,445,946	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	29,611,221	0.13
	341,323	Gas Natural SDG SA	10,422,545	0.04
			40,033,766	0.17
スウェーデン	758,428	Getinge AB 'B'	19,829,416	0.09
	3,022,063	Lundin Petroleum AB	56,326,168	0.24
	684,354	Svenska Handelsbanken AB 'A'	32,163,592	0.14
			108,319,176	0.47
スイス	96,704	ACE Ltd	10,259,327	0.04
	1,718,683	Nestle SA	133,210,452	0.58
	810,398	Novartis AG	72,727,063	0.32
	16,596	Novartis AG ADR	1,489,325	0.01
	492,619	Roche Holding AG-Genusschein	143,631,551	0.62

	14,386	Swisscom AG	8,329,253	0.04
	225,018	Syngenta AG	80,971,274	0.35
	81,683	TE Connectivity Ltd	5,087,217	0.02
	3,157,008	UBS AG	56,594,520	0.24
			512,299,982	2.22
台湾	3,988,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	9,206,373	0.04
	4,100,844	Far Eastone Telecommunications	8,739,359	0.04
	3,214,000	Taiwan Mobile Co Ltd	10,247,211	0.05
	4,923,000	Yulon Motor Co Ltd	7,905,658	0.03
			36,098,601	0.16
タイ	49,408,900	Bangkok Dusit Medical Services PCL	30,165,107	0.13
	2,596,200	Bumrungrad Hospital PCL	10,973,294	0.05
			41,138,401	0.18
英国	1,053,753	Al Noor Hospitals Group Plc	19,690,732	0.09
	4,818,134	Antofagasta Plc	62,283,239	0.27
	547,050	AstraZeneca Plc	41,386,481	0.18
	156,949	AstraZeneca Plc ADR	11,868,483	0.05
	1,940,918	Barratt Developments Plc	11,819,145	0.05
	557,492	BG Group Plc	11,067,946	0.05
	1,713,424	BHP Billiton Plc	53,874,019	0.23
	5,173,221	BT Group Plc	33,184,473	0.14
	193,691	Diageo Plc	5,683,766	0.02
	248,236	Diageo Plc ADR	29,636,896	0.13
	2,766,443	Guinness Peat Group Plc	1,459,290	0.01
	2,172,892	HSBC Holdings Plc	23,512,286	0.10
	473,050	HSBC Holdings Plc (Pref)	12,677,740	0.06
	906,028	John Wood Group Plc	11,727,103	0.05
	3,045,689	Legal & General Group Plc	12,162,371	0.05
	39,616,594	Lloyds Banking Group Plc	50,134,280	0.22
	2,120,181	National Grid Plc	31,573,699	0.14
	1,779,058	NMC Health Plc	14,603,989	0.06
	8,230,817	Ophir Energy Plc	31,899,058	0.14
	1,455,094	Prudential Plc	34,784,190	0.15
	1,787,001	Rio Tinto Plc	94,934,861	0.41
	1,112,956	Royal Bank of Scotland Group Plc (Pref)	28,142,088	0.12
	975,197	Royal Dutch Shell Plc ADR	78,834,925	0.34
	1,294,175	Royal Mail Plc	9,533,141	0.04
	409,593	SABMiller Plc	22,496,712	0.10
	5,613,829	Spire Healthcare Group Plc	23,274,233	0.10
	2,407,371	Tesco Plc	9,250,075	0.04
	510,012	Unilever Plc	22,370,839	0.10
	3,435,920	Vodafone Group Plc	11,737,793	0.05
	449,863	Vodafone Group Plc ADR	15,353,824	0.07
			820,957,677	3.56
米国	1,919,020	AbbVie Inc	106,697,512	0.46
	1,600,129	Activision Blizzard Inc	37,283,006	0.16
	67,329	Adobe Systems Inc	4,824,123	0.02
	1,663,464	AES Corp/VA	25,151,576	0.11
	451,335	Aetna Inc	37,176,464	0.16
	727,478	Agilent Technologies Inc	41,691,764	0.18
	164,004	Alexion Pharmaceuticals Inc	27,503,471	0.12
	239,746	Allergan Inc/United States	38,850,839	0.17
	26,220	Alliance Data Systems Corp	6,936,239	0.03
	239,802	Allstate Corp/The	14,690,271	0.06
	291,592	American Capital Agency Corp (Reit)	6,855,328	0.03
	550,187	American Electric Power Co Inc	29,385,488	0.13
	670,917	American Express Co	59,946,434	0.26
	809,825	American International Group Inc	45,285,414	0.20

90,357	American Tower Corp (Pref)	10,272,461	0.04
230,717	American Tower Corp (Reit) 'A'	22,757,925	0.10
419,771	American Water Works Co Inc	21,135,470	0.09
37,087	Ameriprise Financial Inc	4,653,306	0.02
54,766	AmerisourceBergen Corp 'A'	4,211,505	0.02
41,242	Amgen Inc	5,726,452	0.02
382,577	Anadarko Petroleum Corp	42,607,600	0.18
960,099	Apple Inc	98,438,950	0.43
95,139	Archer-Daniels-Midland Co	4,724,603	0.02
90,944	Avnet Inc	4,031,548	0.02
7,940,683	Bank of America Corp	127,678,242	0.55
635,599	BB&T Corp	23,656,995	0.10
31,189	Becton Dickinson and Co	3,627,281	0.02
360,909	Berkshire Hathaway Inc 'B'	49,231,597	0.21
159,761	Biogen Idec Inc	54,366,668	0.24
29,349	Boeing Co/The	3,708,246	0.02
352,471	BorgWarner Inc	21,853,202	0.09
649,405	Bristol-Myers Squibb Co	32,710,530	0.14
1,574,197	Calpine Corp	37,072,339	0.16
494,024	Capital One Financial Corp	40,559,370	0.18
314,771	Cardinal Health Inc	23,019,203	0.10
233,058	Castlight Health Inc 'B'	2,722,117	0.01
1,065,186	Catalent Inc	23,050,625	0.10
441,377	Catamaran Corp Npv	20,793,270	0.09
399,324	Celgene Corp	37,736,118	0.16
690,295	CenterPoint Energy Inc	17,146,928	0.07
15,895	CF Industries Holdings Inc	4,104,884	0.02
200,001	Charter Communications Inc 'A'	31,002,155	0.13
929,144	Chevron Corp	119,840,993	0.52
34,997	Chubb Corp/The	3,201,526	0.01
374	Church & Dwight Co Inc	25,410	0.00
334,829	Cimarex Energy Co	48,121,624	0.21
60,398	Cintas Corp	3,977,812	0.02
3,030,115	Cisco Systems Inc	75,328,659	0.33
772,357	Citigroup Capital (Pref)	20,930,875	0.09
1,530,330	Citigroup Inc	79,010,938	0.34
424,889	Cliffs Natural Resources Inc (Pref)	6,245,868	0.03
96,086	CNA Financial Corp	3,707,959	0.02
2,091,714	CNH Industrial NV	18,259,142	0.08
1,495,714	Coach Inc	54,892,704	0.24
526,893	Cobalt International Energy Inc	8,082,539	0.03
2,070,506	Coca-Cola Co	85,946,704	0.37
774,684	Colfax Corp	49,324,130	0.21
441,936	Colgate-Palmolive Co	28,549,066	0.12
2,163,731	Comcast Corp 'A'	118,009,889	0.51
84,728	Computer Sciences Corp	5,058,262	0.02
54,760	Constellation Brands Inc 'A'	4,730,716	0.02
25,500	Continental Airlines Finance Trust II (Pref)	1,291,088	0.01
26,456	CR Bard Inc	3,899,614	0.02
211,046	Crown Castle International Corp (Pref)	22,133,449	0.10
143,864	Crown Castle International Corp (Reit)	11,457,329	0.05
484,151	Crown Holdings Inc	23,292,505	0.10
381,380	CSX Corp	11,735,063	0.05
301,464	Cubist Pharmaceuticals Inc	20,794,987	0.09
123,423	Cummins Inc	17,790,191	0.08
217,946	CVS Caremark Corp	17,324,528	0.08
235,688	Danaher Corp	17,935,857	0.08
569,004	Diamondback Energy Inc	48,149,118	0.21
803,371	Discover Financial Services	50,331,193	0.22
321,987	DISH Network Corp 'A'	20,713,424	0.09
644,772	Dominion Resources Inc/VA	45,030,876	0.20
221,500	Dominion Resources Inc/VA (Pref)	11,362,950	0.05

40,796	Dover Corp	3,584,745	0.02
503,713	Dresser-Rand Group Inc	34,635,306	0.15
98,438	DTE Energy Co	7,682,102	0.03
1,718,334	eBay Inc	94,748,937	0.41
1,002,172	Eclipse Resources Corp	17,898,792	0.08
104,104	Ecolab Inc	11,936,565	0.05
948,561	Electronic Arts Inc	35,514,124	0.15
31,539	Energizer Holdings Inc	3,818,427	0.02
771,814	Envision Healthcare Holdings Inc	28,132,620	0.12
532,610	EP Energy Corp 'A'	9,970,459	0.04
292,112	EQT Corp	28,559,790	0.12
619,951	Equity Residential (Reit)	41,177,145	0.18
679,233	Fastenal Co	30,742,086	0.13
1,713,933	Federal National Mortgage Association	6,675,769	0.03
1,399,584	Federal National Mortgage Association(Pref)	15,465,403	0.07
211,703	FedEx Corp	31,305,581	0.14
88,631	Fidelity National Information Services Inc	5,021,832	0.02
778,567	Fifth Third Bancorp	15,867,195	0.07
524,664	FMC Corp	34,800,963	0.15
3,857,751	Ford Motor Co	67,202,022	0.29
479,000	Forestar Group Inc (Pref)	12,598,498	0.05
2,926,797	Freeport-McMoRan Inc	105,950,051	0.46
618,952	Fresh Market Inc/The	20,858,682	0.09
201,973	General Motors Co	7,016,542	0.03
254,445	Gilead Sciences Inc	27,467,338	0.12
911,614	GMAC Capital Trust I (Pref)	24,531,533	0.11
264,827	Goldman Sachs Group Inc	47,303,399	0.21
717,248	Goodyear Tire & Rubber Co/The	18,476,308	0.08
186,406	Google Inc	106,100,431	0.46
141,630	Google Inc 'A'	82,173,726	0.36
119,093	H&R Block Inc	4,009,861	0.02
55,439	Harris Corp	3,942,822	0.02
845,045	HCA Holdings Inc	58,958,790	0.26
335,183	Health Care REIT Inc (Pref)	20,375,775	0.09
424,010	HealthSouth Corp	16,680,553	0.07
50,367	Helmerich & Payne Inc	5,220,540	0.02
378,053	Humana Inc	48,485,297	0.21
326,087	Informatica Corp	11,015,219	0.05
109,901	International Flavors & Fragrances Inc	11,119,783	0.05
91,087	International Paper Co	4,399,502	0.02
51,448	Intuit Inc	4,261,952	0.02
288,321	JB Hunt Transport Services Inc	21,814,367	0.09
552,577	Johnson Controls Inc	26,777,881	0.12
2,098,215	JPMorgan Chase & Co	124,612,989	0.54
211,680	Kimberly-Clark Corp	22,897,426	0.10
46,924	KLA-Tencor Corp	3,586,871	0.02
95,681	Kroger Co/The	4,868,249	0.02
61,082	Lear Corp	6,181,498	0.03
673,227	Liberty Media Corp 'A'	32,947,729	0.14
1,346,453	Liberty Media Corp 'C'	65,087,538	0.28
122,528	Lincoln National Corp	6,716,985	0.03
371,321	Lululemon Athletica Inc	14,945,670	0.06
61,520	Macy's Inc	3,837,002	0.02
101,285	Marathon Oil Corp	4,182,058	0.02
42,991	Marathon Petroleum Corp	3,900,144	0.02
486,154	Marsh & McLennan Cos Inc	25,741,854	0.11
1,818,568	MasterCard Inc 'A'	138,174,797	0.60
529,623	Mattel Inc	18,250,809	0.08
555,102	McDonald's Corp	52,057,466	0.23
440,218	McKesson Corp	85,102,944	0.37
505,857	Medtronic Inc	32,025,807	0.14
435,384	MetLife Inc	23,780,674	0.10

62,472	Mettler-Toledo International Inc	16,892,429	0.07
97,621	Microsoft Corp	4,397,826	0.02
58,166	Motorola Solutions Inc	3,452,850	0.01
34,434	Murphy Oil Corp	2,131,120	0.01
181,071	Mylan Inc/PA	8,763,836	0.04
411,548	NextEra Energy Inc	40,311,127	0.17
307,954	NextEra Energy Inc (Pref)	19,662,863	0.09
153,764	NextEra Energy Partners LP	5,297,170	0.02
44,222	Northrop Grumman Corp	5,628,576	0.02
579,867	NRG Energy Inc	17,685,943	0.08
35,675	NRG Yield Inc 'A'	1,926,450	0.01
501,621	Ocwen Financial Corp	13,909,950	0.06
2,002,764	Oracle Corp	83,114,706	0.36
339,666	PACCAR Inc	21,317,438	0.09
32,184	Parker-Hannifin Corp	3,698,263	0.02
916,923	Parsley Energy Inc 'A'	19,787,198	0.09
412,324	PerkinElmer Inc	18,476,238	0.08
3,252,634	Pfizer Inc	95,692,492	0.42
1,133,068	Phillips 66	98,440,948	0.43
146,086	Pitney Bowes Inc	3,956,009	0.02
30,303	PPG Industries Inc	6,232,418	0.03
866,433	PPL Corp	29,891,938	0.13
221,958	Precision Castparts Corp	53,866,987	0.23
2,390,767	Procter & Gamble Co	198,003,323	0.86
177,902	Prudential Financial Inc	15,956,030	0.07
55,076	Raytheon Co	5,287,847	0.02
681,436	RBS Capital Funding Trust (Pref)	16,374,907	0.07
820,879	RBS Capital Funding Trust (Pref)	19,914,525	0.09
22,769	Regeneron Pharmaceuticals Inc	7,935,680	0.03
2,789,078	Regions Financial Corp	28,172,477	0.12
51,167	Reinsurance Group of America Inc 'A'	4,223,836	0.02
513,199	Rockwell Automation Inc	59,782,552	0.26
356,604	Santander Consumer USA Holdings Inc	6,686,325	0.03
593,923	Sealed Air Corp	21,262,443	0.09
151,456	SealWorld Entertainment Inc	3,116,964	0.01
340,694	Sempra Energy	36,089,715	0.16
43,437	Sigma-Aldrich Corp	4,512,236	0.02
1,606,087	Southern Copper Corp	52,679,654	0.23
2,443,211	St Joe Co/The	52,700,061	0.23
425,557	Stanley Black & Decker Inc	38,763,987	0.17
58,145	Stanley Black & Decker Inc (Pref)	6,623,297	0.03
198,184	Team Health Holdings Inc	11,399,544	0.05
347,492	Tenet Healthcare Corp	21,245,661	0.09
450,696	Thermo Fisher Scientific Inc	54,079,013	0.23
874,037	TIBCO Software Inc	18,197,450	0.08
33,471	Time Warner Cable Inc	4,910,530	0.02
94,853	Travelers Cos Inc/The	8,937,998	0.04
1,187,308	Twitter Inc	59,139,811	0.26
895,660	Union Pacific Corp	93,936,821	0.41
1,917,256	United Continental Holdings Inc	91,625,664	0.40
1,064,491	United Parcel Service Inc 'B'	103,606,909	0.45
791,469	United Technologies Corp	85,636,946	0.37
150,741	United Technologies Corp (Pref)	9,171,082	0.04
891,574	UnitedHealth Group Inc	77,281,634	0.34
337,838	Universal Health Services Inc 'B'	38,658,802	0.17
836,684	US Bancorp/MN	35,282,964	0.15
653,496	US Bancorp/MN (Pref)	18,656,303	0.08
103,537	Valero Energy Corp	5,609,635	0.02
1,610,065	Veeva Systems Inc 'A'	46,836,791	0.20
2,004,439	Verizon Communications Inc	99,159,597	0.43
285,308	Vertex Pharmaceuticals Inc	26,499,407	0.11
44,070	Viacom Inc 'B'	3,558,212	0.02

			684,621	Visa Inc 'A'	146,406,201	0.64
			126,181	VMware Inc 'A'	12,370,785	0.05
			225,625	Waters Corp	23,291,269	0.10
			221,737	WellCare Health Plans Inc	14,590,295	0.06
			41,938	WellPoint Inc	4,885,358	0.02
			3,199,353	Wells Fargo & Co	164,094,815	0.71
			7,082	Wells Fargo & Co (Pref)	8,611,712	0.04
			71,300	Western Digital Corp	7,297,555	0.03
			56,059	Wyndham Worldwide Corp	4,507,144	0.02
			151,784	Zimmer Holdings Inc	15,005,366	0.06
					6,661,653,638	28.91
				普通株 / 優先株およびワラント合計	14,296,720,022	62.06
債券	アルゼンチン	USD	2,093,000	Empresa Distribuidora Y Comercializadora Norte 9.75% 25/10/2022	1,547,983	0.01
		USD	5,123,000	Provincia de Buenos Aires/Argentina 10.875% 26/1/2021	4,482,625	0.02
		USD	11,525,000	YPF SA 8.75% 4/4/2024	11,988,190	0.05
		USD	13,778,000	YPF SA 8.875% 19/12/2018	14,604,680	0.06
					32,623,478	0.14
	オーストラリア	AUD	92,900,000	Australia Government Bond 2.75% 21/4/2024	82,678,064	0.36
		AUD	66,577,000	Australia Government Bond 5.25% 15/3/2019	68,457,546	0.30
		AUD	116,870,000	Australia Government Bond 5.5% 21/4/2023	127,570,798	0.55
		USD	7,089,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd 6% 1/4/2017	7,412,436	0.03
		USD	5,372,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd '144A' 6.875% 1/4/2022	5,872,267	0.02
		USD	1,784,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd '144A' 8.25% 1/11/2019	1,960,170	0.01
		USD	1,816,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd 8.25% 1/11/2019	1,995,330	0.01
		USD	14,500,000	TFS Corp Ltd 11% 15/7/2018	15,315,625	0.07
					311,262,236	1.35
	ブラジル	BRL	81,786	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 6% 15/5/2023	94,667,913	0.41
		BRL	4,768	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 6% 15/8/2024	5,431,408	0.02
		BRL	526,308	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2021	227,234,662	0.99
		BRL	148,507	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2023	63,522,017	0.28
		BRL	109,600	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2025	45,470,005	0.20
		USD	23,607,000	Brazilian Government International Bond 4.875% 22/1/2021	25,902,558	0.11
					462,228,563	2.01
	カナダ	CAD	33,157,000	Canadian Government Bond 1.5% 1/3/2017	30,859,998	0.13
		CAD	24,548,000	Canadian Government Bond 3.5% 1/6/2020	25,103,412	0.11
		CAD	20,145,000	Canadian Government Bond 4% 1/6/2016	19,505,388	0.09
		USD	4,615,000	Viterra Inc 5.95% 1/8/2020	5,241,138	0.02
					80,709,936	0.35
	ケイマン諸島	USD	15,900,000	China Milk Products Group Ltd (Defaulted) 5/1/2012 (ZeroCoupon) (Restricted)	159,000	0.00
		USD	10,084,000	Hutchison Whampoa International 11 Ltd 3.5% 13/1/2017	10,621,941	0.05
		USD	11,084,000	Odebrecht Finance Ltd 4.375% 25/4/2025	10,820,201	0.05
		USD	6,581,000	Petrobras International Finance Co 5.375% 27/1/2021	6,966,515	0.03

	USD	11,412,000	SINA Corp/China '144A' 1% 1/12/2018	10,598,895	0.04
	USD	7,306,000	Sun Hung Kai Properties Capital Market Ltd 4.5% 14/2/2022	7,811,469	0.03
				46,978,021	0.20
チリ	USD	13,861,000	Banco Santander Chile FRN 7/6/2018	14,145,151	0.06
	USD	11,479,612	Inversiones Alsacia SA 8% 18/8/2018	8,494,913	0.04
				22,640,064	0.10
コロンビア	USD	6,512,000	Colombia Telecomunicaciones SA ESP 5.375% 27/9/2022	6,658,520	0.03
				6,658,520	0.03
フランス	USD	34,241,000	BNP Paribas SA 2.4% 12/12/2018	34,677,230	0.15
				34,677,230	0.15
ドイツ	EUR	132,043,527	Bundesrepublik Deutschland 4.25% 4/7/2017	195,008,545	0.85
	USD	3,662,000	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG / Unitymedia NRW GmbH 5.5% 15/1/2023	3,776,254	0.01
				198,784,799	0.86
ガーンジー	USD	11,420,000	Credit Suisse Group Guernsey I Ltd FRN 24/2/2041	12,240,813	0.05
				12,240,813	0.05
インド	USD	19,051,000	REI Agro Ltd (Defaulted) 5.5% 13/11/2014	14,002,485	0.06
	USD	16,284,000	State Bank of India/London 3.622% 17/4/2019	16,567,846	0.07
	USD	26,533,000	Suzlon Energy Ltd (Step-up coupon) 3.25% 16/7/2019	23,216,375	0.10
				53,786,706	0.23
インドネシア	IDR	263,180,000,000	Indonesia Treasury Bond 7.875% 15/4/2019	22,525,417	0.10
				22,525,417	0.10
アイルランド	USD	13,798,000	Nara Cable Funding Ltd 8.875% 1/12/2018 (Restricted)	17,654,055	0.08
	USD	2,313,000	Ono Finance Plc 10.875% 15/7/2019 (Restricted)	2,512,381	0.01
				20,166,436	0.09
イタリア	USD	5,378,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.125% 15/1/2016	5,518,559	0.03
	USD	6,208,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.875% 16/1/2018	6,507,372	0.03
	USD	11,089,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.875% 15/1/2019	11,595,695	0.05
	USD	16,449,000	Telecom Italia SpA '144A' 5.303% 30/5/2024	16,839,664	0.07
				40,461,290	0.18
日本	JPY	10,050,000,000	Japan Treasury Discount Bill 16/9/2014 (ZeroCoupon)	96,647,526	0.42
	USD	14,359,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 2.45% 10/1/2019	14,589,879	0.06
				111,237,405	0.48
ジャージー	USD	34,438,700	Dana Gas Sukuk Ltd 7% 31/10/2017	32,714,549	0.14
	USD	21,107,450	Dana Gas Sukuk Ltd 9% 31/10/2017	19,788,234	0.09
				52,502,783	0.23
ルクセンブルク	USD	13,725,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021	15,011,719	0.06
	CHF	1,350,000	Matterhorn Mobile SA 6.75% 15/5/2019	1,573,549	0.01
	EUR	14,500,000	Telecom Italia Finance SA 6.125% 15/11/2016	22,678,127	0.10
				39,263,395	0.17

メキシコ	MXN	23,628,969	Mexican Bonos 10% 5/12/2024	240,110,453	1.04
	MXN	32,016,149	Mexico Cetes 4/9/2014 (ZeroCoupon)	24,456,598	0.11
	MXN	33,901,600	Mexico Cetes 18/9/2014 (ZeroCoupon)	25,869,198	0.11
	MXN	85,680,100	Mexico Cetes 16/10/2014 (ZeroCoupon)	65,232,997	0.28
	MXN	32,510,600	Mexico Cetes 13/11/2014 (ZeroCoupon)	24,696,264	0.11
	MXN	115,371,950	Mexico Cetes 11/12/2014 (ZeroCoupon)	87,441,925	0.38
	MXN	66,072,280	Mexico Cetes 22/1/2015 (ZeroCoupon)	49,900,312	0.22
	USD	11,916,000	Trust F/1401 5.25% 15/12/2024	12,601,170	0.05
				530,308,917	2.30
オランダ	USD	5,748,000	Cooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank BA/ Netherlands 3.95% 9/11/2022	5,926,613	0.03
	USD	32,885,000	Petrobras Global Finance BV FRN 15/1/2019	32,934,328	0.14
	EUR	22,700,000	Volkswagen International Finance NV 5.5% 9/11/2015	32,201,175	0.14
					71,062,116
ポーランド	PLN	242,559,000	Poland Government Bond 5.25% 25/10/2020	86,410,110	0.37
	PLN	312,233,000	Poland Government Bond 5.75% 25/10/2021	115,000,994	0.50
				201,411,104	0.87
シンガポール	USD	6,340,000	Bumi Investment Pte Ltd 10.75% 6/10/2017	3,011,500	0.01
	SGD	17,250,000	CapitaLand Ltd 1.95% 17/10/2023	14,415,832	0.06
	SGD	23,500,000	CapitaLand Ltd 2.1% 15/11/2016	18,768,299	0.08
	SGD	45,000,000	CapitaLand Ltd 2.95% 20/6/2022	36,236,724	0.16
	USD	17,500,000	Olam International Ltd 6% 15/10/2016	19,709,287	0.09
				92,141,642	0.40
韓国	USD	7,656,000	Export-Import Bank of Korea 2.875% 17/9/2018	7,891,246	0.04
					7,891,246
スイス	USD	11,270,000	UBS AG/Stamford CT 2.375% 14/8/2019	11,300,542	0.05
					11,300,542
トルコ	USD	28,370,000	Turkey Government International Bond 6.75% 3/4/2018	32,007,885	0.14
					32,007,885
英国	USD	11,484,000	BAT International Finance Plc 2.125% 7/6/2017	11,724,785	0.05
	EUR	20,361,000	LBG Capital No.2 Plc 15% 21/12/2019	40,740,765	0.18
	USD	3,499,000	Lloyds Bank Plc 2.3% 27/11/2018	3,548,973	0.01
	GBP	184,757,117	United Kingdom Gilt 2.25% 7/9/2023	306,223,449	1.33
				362,237,972	1.57
米国	USD	17,049,000	Ally Financial Inc 2.75% 30/1/2017	17,198,179	0.07
	USD	11,490,000	Ally Financial Inc 3.5% 27/1/2019	11,604,900	0.05
	USD	4,771,000	American Tower Corp 3.4% 15/2/2019	4,957,556	0.02
	USD	7,571,000	Anheuser-Busch InBev Worldwide Inc 1.375% 15/7/2017	7,620,094	0.03
	USD	77,849,064	Argentina Bonar Bonds 8.75% 7/5/2024	62,964,759	0.27
	USD	29,023,000	AT&T Inc 2.375% 27/11/2018	29,596,785	0.13
	USD	9,866,000	Banco Del Estado De Chile/New York 2.03% 2/4/2015	9,954,676	0.04
	USD	8,685,000	Bank of America Corp FRN 22/3/2018	8,860,341	0.04
	USD	16,301,000	Bank of America Corp 2% 11/1/2018	16,360,686	0.07
	USD	10,909,000	Bank of America Corp 2.6% 15/1/2019	11,027,477	0.05
	USD	10,845,000	Bank of America Corp 6.875% 25/4/2018	12,657,926	0.06
	USD	11,265,000	Best Buy Co Inc 5% 1/8/2018	11,659,275	0.05
	USD	4,212,000	BioMarin Pharmaceutical Inc 0.75% 15/10/2018	4,501,575	0.02
	USD	3,940,000	BioMarin Pharmaceutical Inc 1.5% 15/10/2020	4,363,550	0.02

USD	2,045,000	Brookdale Senior Living Inc 2.75% 15/6/2018	2,797,816	0.01
USD	3,769,000	Building Materials Corp of America 6.875% 15/8/2018	3,915,049	0.02
USD	6,644,000	Cablevision Systems Corp 5.875% 15/9/2022	6,735,355	0.03
USD	12,431,000	Capital One Bank USA NA 2.15% 21/11/2018	12,471,805	0.05
USD	3,257,000	Chesapeake Energy Corp FRN 15/4/2019	3,293,641	0.01
USD	11,482,000	CIT Group Inc 4.75% 15/2/2015	11,647,054	0.05
USD	7,993,000	Citigroup Inc FRN 30/1/2023 (Perpetual)	8,072,930	0.04
USD	27,103,000	Cobalt International Energy Inc 2.625% 1/12/2019	23,935,337	0.10
USD	33,607,000	Cobalt International Energy Inc 3.125% 15/5/2024	32,745,821	0.14
USD	1,210,000	Crown Cork & Seal Co Inc 7.5% 15/12/2096	1,155,550	0.01
USD	7,022,000	Cubist Pharmaceuticals Inc 2.5% 1/11/2017	16,984,462	0.07
USD	2,845,000	Deutsche Bank Capital Funding Trust '144A' FRN 19/1/2016 (Perpetual)	2,951,687	0.01
USD	26,862,000	Ford Motor Credit Co LLC 1.724% 6/12/2017	26,827,617	0.12
USD	11,612,000	Ford Motor Credit Co LLC 2.375% 16/1/2018	11,815,251	0.05
USD	14,697,000	Ford Motor Credit Co LLC 5% 15/5/2018	16,241,250	0.07
USD	11,939,000	Forest City Enterprises Inc 4.25% 15/8/2018	13,610,460	0.06
USD	12,960,000	Forest Laboratories Inc 4.375% 1/2/2019	13,976,252	0.06
USD	9,675,000	Forest Laboratories Inc '144A' 5% 15/12/2021	10,692,679	0.05
USD	17,200,000	General Electric Capital Corp FRN 15/12/2022 (Perpetual)	19,231,002	0.08
USD	12,711,000	General Electric Capital Corp FRN 15/11/2067	14,127,005	0.06
USD	8,238,000	General Electric Capital Corp 5.55% 4/5/2020	9,585,844	0.04
USD	19,015,000	General Motors Financial Co Inc 3.5% 10/7/2019	19,250,548	0.08
USD	16,068,000	Gilead Sciences Inc 1.625% 1/5/2016	75,830,917	0.33
USD	19,238,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2019 (Perpetual)	20,106,528	0.09
USD	11,949,000	HSBC USA Inc 1.625% 16/1/2018	11,999,168	0.05
USD	2,978,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	3,380,030	0.01
USD	4,859,000	Hyundai Capital America 2.125% 2/10/2017	4,928,119	0.02
USD	7,059,000	Intel Corp 3.25% 1/8/2039	11,872,356	0.05
USD	21,802,000	JPMorgan Chase & Co FRN 1/5/2023 (Perpetual)	21,322,356	0.09
USD	8,096,000	JPMorgan Chase & Co 6.125% 27/6/2017	9,090,245	0.04
USD	14,329,000	Morgan Stanley FRN 15/7/2019 (Perpetual)	14,611,998	0.06
USD	7,186,000	Morgan Stanley 7.3% 13/5/2019	8,705,828	0.04
USD	12,772,000	Mylan Inc/PA 2.55% 28/3/2019	12,850,701	0.06
USD	12,056,000	Mylan Inc/PA 3.75% 15/9/2015	43,650,255	0.19
USD	7,700,000	NBCUniversal Enterprise Inc 5.25% 19/12/2049	8,065,750	0.04
USD	6,624,000	Reliance Holding USA Inc 4.5% 19/10/2020	6,950,242	0.03
USD	3,597,000	Reliance Holding USA Inc 5.4% 14/2/2022	3,964,901	0.02
USD	7,942,000	Sabine Pass Liquefaction LLC 5.625% 15/4/2023	8,299,390	0.04
USD	23,459,000	salesforce.com inc 0.25% 1/4/2018	27,051,159	0.12
USD	3,691,000	SunGard Data Systems Inc 7.375% 15/11/2018	3,861,709	0.02
USD	11,120,000	Synchrony Financial 3.75% 15/8/2021	11,371,390	0.05
USD	10,186,000	Take-Two Interactive Software Inc 1.75% 1/12/2016	13,400,956	0.06
USD	58,000,000	United States Treasury Bill 4/9/2014 (ZeroCoupon)	57,999,768	0.25
USD	40,000,000	United States Treasury Bill 11/9/2014 (ZeroCoupon)	39,999,760	0.17
USD	144,000,000	United States Treasury Bill 18/9/2014 (ZeroCoupon)	143,998,272	0.63
USD	45,500,000	United States Treasury Bill 25/9/2014 (ZeroCoupon)	45,499,568	0.20
USD	143,000,000	United States Treasury Bill 2/10/2014 (ZeroCoupon)	142,999,785	0.62

USD	283,600,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	9/10/2014	283,598,724	1.23
USD	202,900,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	16/10/2014	202,897,971	0.88
USD	139,500,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	23/10/2014	139,498,396	0.61
USD	331,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	30/10/2014	330,995,697	1.44
USD	258,800,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	6/11/2014	258,792,495	1.12
USD	440,200,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	13/11/2014	440,190,756	1.91
USD	337,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	20/11/2014	337,001,011	1.46
USD	149,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	28/11/2014	148,990,538	0.65
USD	226,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	11/12/2014	225,990,960	0.98
USD	242,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	2/1/2015	241,981,971	1.05
USD	2,972,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	15/1/2015	2,971,770	0.01
USD	36,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	29/1/2015	35,996,940	0.16
USD	195,000,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	12/2/2015	194,966,070	0.85
USD	18,800,000	United States (ZeroCoupon)	Treasury Bill	19/2/2015	18,796,372	0.08
USD	101,182,900	United States 31/3/2015	Treasury Note/Bond	0.25%	101,293,569	0.44
USD	117,227,500	United States 31/10/2018	Treasury Note/Bond	1.25%	116,293,344	0.50
USD	155,634,000	United States 31/7/2019	Treasury Note/Bond	1.625%	155,621,842	0.68
USD	33,695,600	United States 15/5/2022	Treasury Note/Bond	1.75%	32,790,031	0.14
USD	222,408,100	United States Treasury Note/Bond 2%	31/5/2021		222,182,218	0.96
USD	27,871,300	United States 15/11/2021	Treasury Note/Bond	2%	27,755,895	0.12
USD	161,061,600	United States 31/3/2016	Treasury Note/Bond	2.25%	165,887,157	0.72
USD	166,444,200	United States 30/4/2021	Treasury Note/Bond	2.25%	169,083,902	0.73
USD	22,596,600	United States 15/5/2024	Treasury Note/Bond	2.5%	22,933,784	0.10
USD	16,180,000	USB Capital FRN 29/9/2014 (Perpetual)			13,753,000	0.06
USD	13,672,000	WellPoint Inc 2.75% 15/10/2042			22,353,720	0.10
USD	6,972,000	Xerox Corp 6.35% 15/5/2018			8,034,289	0.04
					5,167,855,767	22.43
					8,024,964,283	34.83
					22,532,129,120	97.80

## 債券合計

公式の証券取引所に上場している、もしくは他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券および短期金融市場商品合計

## その他の譲渡可能有価証券

種類	国	通貨	保有数	銘柄	時価 (単位:米ドル)	構成比 (%)
普通株 /優先株	香港		35,927,360	Chaoda Modern Agriculture Holdings	686,214	0.00
					686,214	0.00
	ジャージー		19,223,120	Delta Topco Ltd	15,120,906	0.07

					15,120,906	0.07
	オランダ		1,963,220	Mobileye N.V. F2 Npv	81,838,789	0.35
					81,838,789	0.35
	米国		2,487,644	Dropbox, Inc	42,090,937	0.19
			609	Marco Polo		0.00
			4,980	NCB Warrant Holding		0.00
			3,269,720	Palantir Technologies Inc (Pref)	20,043,384	0.09
			1,623,626	Twitter Inc	80,872,811	0.35
			500,812	Uber Technologies Inc Npv (Pref)	31,076,486	0.13
					174,083,618	0.76
				普通株 / 優先株合計	271,729,527	1.18
債券	バミューダ	SGD	38,000,000	Celestial Nutrifoods Ltd (Defaulted) 12/6/2011 (ZeroCoupon) (Restricted)	304,439	0.00
					304,439	0.00
	中国	CNY	103,700,000	FU JI Food and Catering Services Holdings Ltd 18/10/2010 (ZeroCoupon)		0.00
						0.00
	スペイン	EUR	8,500,000	Telefonica S.A. 6% 24/7/2017	11,467,399	0.05
					11,467,399	0.05
	米国	USD	16,120,763	Delta Topco Ltd 10% 24/11/2060	16,157,647	0.07
					16,157,647	0.07
				債券合計	27,929,485	0.12
				その他の譲渡可能有価証券合計	299,659,012	1.30
				投資有価証券合計	22,831,788,132	99.10
				その他の純資産	207,985,933	0.90
				純資産合計(単位:米ドル)	23,039,774,065	100.00

## マネー・マーケット・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 6月26日現在)

## 資産の部

## 流動資産

コール・ローン

1,250,850

国債証券

91,658,016

未収利息

126,313

前払費用

60,986

流動資産合計

93,096,165

## 資産合計

93,096,165

## 負債の部

## 流動負債

流動負債合計

-

(平成27年 6月26日現在)

負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	92,774,375
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	321,790
元本等合計	93,096,165
純資産合計	93,096,165
負債純資産合計	93,096,165

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成27年 6月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	92,774,375口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0035円
	(10,000口当たりの純資産額 10,035円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成26年 6月27日 至 平成27年 6月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## . 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 6月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(平成27年 6月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	92,723,533円
同期中における追加設定元本額	4,047,255円
同期中における一部解約元本額	3,996,413円
平成27年 6月26日現在における元本の内訳	
日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）	70,000,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）	9,500,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
チャイナ内需関連株式ファンド	10,000円
韓国内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円

(平成27年 6月26日現在)	
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
米国ハイインカム・ローン・ファンド(為替ヘッジ型)	499,102円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,995,013円
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)	99,751円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(為替ヘッジなし)	9,967円
YOURMIRAI フレキシブル・ボンドアロケーション(米ドル円ヘッジ)	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
合計	92,774,375円

## 附属明細表

### 有価証券明細表

#### (a) 株式

該当事項はありません。

#### (b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第338回利付国債(2年)	15,200,000	15,211,248	
	第272回利付国債(10年)	30,000,000	30,094,500	
	第273回利付国債(10年)	15,300,000	15,351,714	
	第276回利付国債(10年)	15,300,000	15,416,280	
	第280回利付国債(10年)	15,300,000	15,584,274	
合計		91,100,000	91,658,016	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）

平成27年 7月31日現在

資産総額	211,210,075,218円
負債総額	2,871,581,720円
純資産総額（ - ）	208,338,493,498円
発行済口数	171,991,636,032口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2113円
（1万口当たり純資産額）	（12,113円）

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）

平成27年 7月31日現在

資産総額	10,990,503,406円
負債総額	152,295,494円
純資産総額（ - ）	10,838,207,912円
発行済口数	10,879,621,103口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9962円
（1万口当たり純資産額）	（9,962円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

## イ 名義書換

該当事項はありません。

## ロ 受益者名簿

作成しません。

## ハ 受益者に対する特典

ありません。

## ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

## (イ) 受益権の譲渡

- a . 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b . 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受

益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### イ 資本金の額および株式数

	平成27年 7月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

##### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

#### ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

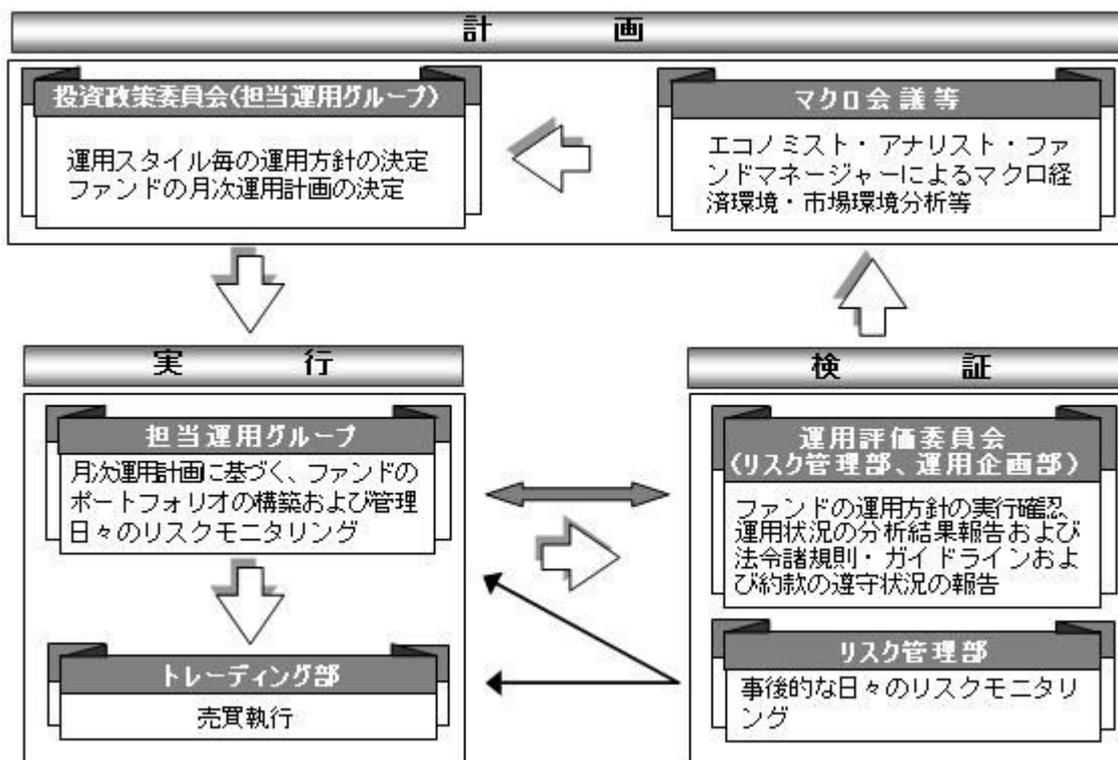
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

#### 二 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成27年7月31日現在）

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	47 ( 13 )	174,172 ( 53,372 )
	追加型	448 ( 183 )	5,367,605 ( 2,951,940 )
	計	495 ( 196 )	5,541,778 ( 3,005,312 )
公社債投資信託	単位型	39 ( 39 )	169,856 ( 169,856 )
	追加型	4 ( 1 )	274,198 ( 196,392 )
	計	43 ( 40 )	444,055 ( 366,248 )
合計		538 ( 236 )	5,985,833 ( 3,371,560 )

( )内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

## 3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	20,615,467	25,021,336
有価証券		4,999,802	-
前払費用		257,741	291,119
未収入金		4,026	41,860
未収委託者報酬		4,128,531	4,897,032
未収運用受託報酬		934,710	1,000,744
未収投資助言報酬	2	453,941	455,390

未収収益		11,700	13,030
繰延税金資産		548,658	475,859
その他の流動資産		4,577	52,473
流動資産合計		31,959,157	32,248,847
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		124,723	120,234
器具備品		204,970	230,712
有形固定資産合計		329,694	350,947
無形固定資産			
ソフトウェア		517,480	497,668
ソフトウェア仮勘定		4,595	77,155
電話加入権		103	91
商標権		468	222
無形固定資産合計		522,646	575,137
投資その他の資産			
投資有価証券		6,843,224	7,151,933
関係会社株式		353,036	509,146
長期差入保証金		541,904	600,480
長期前払費用		41,193	36,031
会員権		9,480	17,299
繰延税金資産		463,476	665,425
投資その他の資産合計		8,252,316	8,980,317
固定資産合計		9,104,657	9,906,402
資産合計		41,063,815	42,155,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61,327	82,723
未払金		
未払収益分配金	671	711
未払償還金	143,230	143,201
未払手数料	2,138,441	2,338,432
その他未払金	203,170	1,075,587
未払費用	1,615,419	2,095,111
未払消費税等	215,390	478,421
未払法人税等	1,623,022	454,520
賞与引当金	926,263	906,623
その他の流動負債	8	808
流動負債合計	6,926,944	7,576,142
固定負債		
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080
固定負債合計	1,802,340	2,633,080
負債合計	8,729,285	10,209,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000

資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,227,103	18,861,359
利益剰余金合計	21,048,308	20,682,564
株主資本計	31,677,292	31,311,548
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	657,238	634,478
評価・換算差額等合計	657,238	634,478
純資産合計	32,334,530	31,946,027
負債・純資産合計	41,063,815	42,155,249

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	30,300,842		30,094,858	
運用受託報酬	3,773,696		3,862,895	
投資助言報酬	2,117,669		2,106,161	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000		5,000	
投資法人運用受託報酬	26,625		27,345	
サービス支援手数料	24,883		18,274	
その他	56,406		52,255	
営業収益計	36,305,122		36,166,790	
営業費用				
支払手数料	15,695,322		15,123,724	
広告宣伝費	276,591		407,991	
公告費	5,637		4,737	
調査費				
調査費	1,028,700		1,319,743	
委託調査費	3,053,376		3,550,675	
営業雑経費				
通信費	38,776		38,911	
印刷費	262,934		294,002	
協会費	14,337		26,955	
諸会費	32,186		18,577	
情報機器関連費	2,277,699		2,403,857	
販売促進費	40,388		28,281	

その他		117,451	144,250
営業費用合計		22,843,403	23,361,707
一般管理費			
給料			
役員報酬		140,440	190,241
給料・手当		4,900,885	5,186,853
賞与		786,372	569,685
賞与引当金繰入額		926,263	906,623
交際費		24,915	22,609
寄付金		82	-
事務委託費		303,945	366,661
旅費交通費		196,933	226,254
租税公課		100,575	108,953
不動産賃借料		546,821	552,589
退職給付費用		330,002	387,799
固定資産減価償却費		227,090	287,833
諸経費		258,736	283,156
一般管理費合計		8,743,067	9,089,262
営業利益		4,718,652	3,715,820
営業外収益			
受取配当金		50,559	26,821
有価証券利息		2,660	1,187
受取利息	1	5,190	6,113
時効成立分配金・償還金		5,958	12
原稿・講演料		2,456	1,899
還付加算金		182	-
雑収入		3,692	7,324
営業外収益合計		70,701	43,357
営業外費用			
為替差損		29,406	14,361
雑損失		38	-
営業外費用合計		29,444	14,361
経常利益		4,759,909	3,744,816
特別利益			
投資有価証券償還益		8,250	4,181
投資有価証券売却益		310,894	893,251
負ののれん発生益		186,047	-
企業結合に係る 特定勘定取崩益		2,870	-
特別利益合計		508,062	897,432
特別損失			
固定資産除却損	2	6,717	1,076
投資有価証券償還損		2,337	-
投資有価証券評価損		1,280	-
投資有価証券売却損		454	1,091
合併関連費用		17,767	-
事務所移転費用		1,313	-
その他の特別損失	3	-	973,862
特別損失合計		29,870	976,030
税引前当期純利益		5,238,102	3,666,218
法人税、住民税及び事業税		2,147,762	1,574,213
法人税等調整額		282,886	166,505
法人税等合計		1,864,875	1,740,718
当期純利益		3,373,226	1,925,499

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当							864,360	864,360	864,360
当期純利益							3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			
剰余金の配当			864,360
当期純利益			3,373,226
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更 による累積的影 響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299

当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
-------	-----------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更 による累積的影 響額			439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,067千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	241,339千円	258,412千円
器具備品	704,790千円	783,602千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14,959,545千円	18,853,119千円
未収投資助言報酬	290,426千円	286,990千円
未払手数料	360,659千円	392,772千円

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、前事業年度は平成27年6月まで、当事業年度は平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	27,470千円	355,376千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,104千円	2,463千円

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	864千円	1,076千円
ソフトウェア	5,853千円	- 千円
計	6,717千円	1,076千円

## 3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成26年6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

### 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成27年 6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
1年以内	525,188	572,402
1年超	751,482	1,340,637
合計	1,276,671	1,913,040

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

#### 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
其他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(3)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(4)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	7,131,075	7,131,075	-

(6)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)未払金			
未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	31,760	20,560
合計	32,058	20,858
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	353,036	509,146
合計	353,036	509,146

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684

合計	6,811,166	5,811,655	999,510
----	-----------	-----------	---------

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

(退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,605,470	1,802,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	682,168
会計方針の変更を反映した期首残高	1,605,470	2,484,508
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の発生額	21,670	276
退職給付の支払額	93,535	87,196
過去勤務費用の発生額	27,157	-
その他	75,176	-
退職給付債務の期末残高	1,802,340	2,633,080

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,802,340	2,633,080
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の費用処理額	21,670	276
過去勤務費用の費用処理額	27,157	-
その他	114,773	152,031
確定給付制度に係る 退職給付費用	330,002	387,799

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.731%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度43,539千円、当事業年度105,357千円でありませ

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払金	-	321,602
賞与引当金	330,120	299,729
調査費	62,002	77,863
未払事業税	123,029	49,504
その他	33,507	48,762
繰延税金資産小計	548,658	797,462
評価性引当額	-	321,602
繰延税金資産合計	548,658	475,859

固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	642,354	849,431
特定外国子会社留保金額	226,680	211,024
ソフトウェア償却	105,651	62,560
投資有価証券評価損	50,143	43,051
その他	6,970	6,291
繰延税金資産小計	1,031,799	1,172,360
評価性引当額	233,276	217,192
繰延税金資産合計	798,523	955,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,588	289,742
その他	457	-
繰延税金負債合計	335,046	289,742
繰延税金資産の純額	1,012,135	1,141,285

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.7
所得税額控除による税額控除	-	1.3
負ののれん発生益	1.3	-
企業結合に係る特定勘定取崩	1.5	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	47.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が106,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が136,532千円、その他有価証券評価差額金が30,357千円それぞれ増加しております。

### (セグメント情報等)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

## 3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,072,459	未収投資助言報酬	286,990

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) % 直接100	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,023.27円	1,810,999.27円
1株当たり当期純利益金額	191,226.00円	109,155.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、24,889円09銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1,591円10銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		

当期純利益(千円)	3,373,226	1,925,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,373,226	1,925,499
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

## (重要な後発事象)

## 1. 日興グローバルラップ株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、当社が日興グローバルラップ株式会社(以下「NGW」)の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月26日付にて株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付にて発行済株式を取得いたしました。

## (1) 株式取得の目的

NGWは、国内外資産の効率的な配分と、海外運用会社の評価・選定に特化した大変特徴ある運用会社であり、既に「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド(EG5)」や「日興ワールド CBファンド」等の商品で当社と協働しております。本件子会社化は、外部委託運用機能の強化、アセットアロケーション機能の強化及びファンドラップビジネスへの参画の3つの分野において当社事業に対するプラスをもたらすと考えております。今後、当社はNGWと双方のリソースを活用した相乗効果の醸成を進め、更なるビジネスの拡大を目指していく考えです。

## (2) 取得する会社の概要(平成26年3月末現在)

名称	日興グローバルラップ株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	1,499,000千円
純資産	7,620,283千円
総資産	8,134,920千円
営業利益	501,574千円
当期純利益	303,382千円

## (3) 株式取得日

平成27年4月1日

## (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	59,960株
取得価額	9,877,717千円
取得後の持株比率	100%

## (5) 支払資金の調達方法

自己資金によります。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

- 八 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- 二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項  
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成27年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

資本金の額は、平成27年3月末現在。

#### ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

- (イ) 名称 ブラックロック・ジャパン株式会社
- (ロ) 資本金の額 2,435百万円（平成27年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

### ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

### ハ 投資顧問会社(運用の委託先)

委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

## 3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株(持株比率40.0%)保有しています。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年 3月20日	有価証券届出書の訂正届出書
平成27年 3月20日	半期報告書

**独立監査人の監査報告書**

平成27年 6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

公認会計士 池 ヶ 谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付にて日興グローバルラップ株式会社の発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月11日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）の平成26年6月27日から平成27年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）の平成27年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月11日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）の平成26年6月27日から平成27年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）の平成27年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。